

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1412

特集:変貌するラテンアメリカの国際環境

2015年 秋号

国際金融界の中でのラテンアメリカ -米国利上げの影響

ラテンアメリカにおける中国

資源価格下落とラテンアメリカ経済

米国・キューバ国交回復の今後

欧州・米国からみたラテンアメリカ

韓国とラテンアメリカ経済関係の現状

ラテンアメリカ時事解説

メキシコ ペニャニエト政権が進める教育改革の動向と今後の展望

エクアドル エコノミスト コレア大統領の「市民革命」

連載・読み物

歴史、図書案内

ほか



ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1412

2015年

秋号

特集：変貌するラテンアメリカの国際環境

国際金融界の中でのラテンアメリカ－米国利上げの影響	桑山 幹夫	2
ラテンアメリカにおける中国	ホワイト 和子	6
資源価格下落とラテンアメリカ経済	西川 珠子	10
米国・キューバ国交回復の今後	イベリア&ラテンアメリカ フォーラム (FIAL)	13
欧州・米国からみたラテンアメリカ	片岡 万枝	16
韓国とラテンアメリカ経済関係の現状	尹 敏鎬	19

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第17回 エルサルバドル>

マルタ・リディア・セラヤンディア・シスネロス駐日エルサルバドル共和国大使	伊藤 昌輝	23
エルサバドルは決して遠い国ではない		
－再び日本からの投資を－		

ラテンアメリカ時事解説

メキシコ ペニャニエト政権が進める教育改革の動向と今後の展望	吉田 和隆	26
エクアドル エコノミスト コレア大統領の「市民革命」	板垣 克巳	30

33カ国リレー通信 <第32回>

ガイアナ共和国 南米最後の秘境？ガイアナ	大橋 知加	34
ブラジル連邦共和国 ラテンアメリカ諸国日系人外務省研修50周年について		
外務省研修生		
ブラジルOB会	37	

ラテンアメリカ随想

日本人にとって、ペルーはどのような国なのか	株丹 達也	40
-----------------------	-------	----

連載 歴史の中の女たち<第38回>

イサベル・バレト(1567～1612年) －南太平洋の女性提督－	伊藤 滋子	44
-------------------------------------	-------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

賢者ガルシア・ロブレス伝－国連憲章と核軍縮に取り組んだ外交官	5	／	ブラジル万華鏡－南米大国の素顔と未来	9
古代文明アンデスと西アジア 神殿と権力の生成	22	／	新大陸が生んだ食物－トウモロコシ・ジャガイモ・トウガラシ	25
チエ・ゲバラ－旅、キューバ革命、ボリビア／アンデスの聖人信仰	－	一人の移動が織りなす文化のダイナミズム	33	
生きるためのサッカー ブラジル、札幌、神戸 転がるボールを追いかけて	39			
メキシコ料理大全－家庭料理、伝統料理の調理技術から食材、食文化まで。本場のレシピ	100	／	ブラジル知的財産法概説	43
アフロ・ブラジル文化 カポエイラの世界／第三の魔弾	48			



■表紙写真

ブラジル サンパウロ市のビジネス街
提供－BizPoint Brasil Ltda. (サンパウロ州)
<http://www.bizpoint.com.br/>

■挿絵 制作・提供

野口 忠行(福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

(社) ラテンアメリカ協会ホームページ <http://www.latin-america.jp/>

国際金融界の中でのラテンアメリカ－米国利上げの影響

桑山 幹夫

はじめに

中国経済の減速を背景に原油などの資源価格も軒並み下落、ラテンアメリカの資源国は既に大きな影響を受ける中で、米連邦準備制度理事会（FRB）が2015年中にも利上げに踏み切るとの観測もあり、マクロ経済の運営がさらに複雑になっている。もし利上げが実施されれば、金利の高い新興国で運用されていた投資家の資金は米国などに逆流する可能性がある。だが、本年8月に入ってからの中国発の世界的な株安や人民元の切り下げが加わり、FRBの利上げ観測が後退しているのも事実だ。利上げの時期は確かではないが、「景気後退」「資源安」「米利上げ」の三重苦に陥っているラテンアメリカ経済に影響を与えることは間違いない。本レポートは、海外での報道を基に、米国利上げが同地域に及ぼす影響について論考する。

利上げの影響

楽観的な見方

多くのエコノミストが、ラテンアメリカは経済が後退するも、米国の利上げの影響を最小限にとどめ、現状を乗り切ることができると信じている。FRBが2013年5月に金融「緩和遅減」政策を発表した後には、米国の長期金利の上昇の影響は世界全体に伝わった。殆どの貨幣が安全性を求めてドルに対し為替安となつた。6ヵ月後にはドル高がさらに強まったが、金融引き締めで金利が上昇した経済ではその影響は為替切り下げの緩和的効果によって部分的に相殺されている。また、資本流入において調整が既に行われており、FRBは段階的に金融の正常化を進めると想定されることで、同地域への影響は穏やかなものと予想される。

ここ数年、米国の利上げについて議論されてきたので、国際金融市场はそのショックの内蔵化の調整に入っている。15年の対新興国からの資本流出額は09年以来の低水準で推移しており、14年比で6.4%減の9,810億ドルまで減少すると国際金融協会（IIF）は推計する。また特に新興国通貨に対する影響が重要だが、継続的

な性格を持つものではなく、FRBが第1回目の利上げを15年内に実行し、16年に4回の設定で、毎回25ベーシスポイント上昇したとしても、16年には新興国向けの資本フローが回復すると予測する専門家もいる。ショックの後5～6ヶ月間はその影響が出るが、1年以内に緩衝されるとの見通しが有力だ。

また、ブラジルやチリのように国債市場における外国人投資家の占有率が低い国ではリスク回避と安全への逃避の増加による影響が少ないと考えられる¹。国内の投資家は国内に留まる傾向が強い。外国人の所有率が高いということは、経済が順調な時には有益に働くが、混乱時の金融政策の範囲を制限してしまう。国内投資家の割合が大きいほど、国が独立した通貨及び金融政策を維持できる。米国経済と景気が連動するメキシコを除いて、同地域の中央銀行の大半は自立の金融政策を採用する余裕がある。

利上げで借入コストは高くなるが、ラテンアメリカ諸国が抱える債務の返済義務履行の持続性を危うくするものでない。利上げの際の金利の増加はほぼゼロからごく低率なので、借用コストが劇的には上昇しない。利上げによって借用スプレッドが圧縮され、コストが補填される可能性もある。まして、米国の利上げは同国経済が堅調に回復していることを反映しており、借用コストが上昇しても、米国と緊密な経済関係にある太平洋同盟加盟国や米国と自由貿易協定を締結している中米諸国にとって、米国の景気回復は追い風となる。

国際商品価格が下落、国内経済が鈍化、そして海外金融市场が引き締めに移る中で、為替が緩衝剤の役割を果たすのであれば、通貨安になるのは当然だ。ブラジルのレアルとアルゼンチンペソは、13年第4四半期から15年8月末で、それぞれ90%、86%の通貨安になった。コロンビアやウルグアイでも各々77%、50%ペソ安で、チリペソでも同期間に約46%下落。メキシコ、パラグアイ、ペルーでは20%から30%の通貨安にとどまつた。景気回復には通貨安が必要で、多くのラテンアメリカ諸国は変動為替制度を採用してお

表1 ラテンアメリカ諸国、対米ドル名目為替率の推移

2013年第1四半期～2015年第2四半期（指標 2013年第1四半期=100）

国名	2013年第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2014年第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2015年第1四半期	第2四半期	2015年8月末
アルゼンチン	100.0	104.4	111.4	120.9	151.8	160.6	165.3	169.5	173.1	178.3	185.5
ブラジル	100.0	105.0	115.0	115.0	120.0	110.0	115.0	125.0	145.0	155.0	190.0
チリ	100.0	102.8	107.3	109.5	116.9	117.4	122.3	126.6	132.2	130.8	146.4
コロンビア	100.0	104.0	106.5	106.8	112.0	106.8	106.7	121.5	137.9	139.5	177.1
コスタリカ	100.0	99.8	99.8	99.8	105.4	109.8	107.6	107.2	107.0	106.8	107.0
メキシコ	100.0	99.2	102.4	103.2	104.8	103.2	104.0	110.3	119.0	121.4	134.1
パラグアイ	100.0	103.5	109.1	109.4	110.7	108.2	105.1	113.0	116.5	123.7	132.7
ペルー	100.0	103.8	107.7	107.7	107.7	107.7	107.7	111.5	119.2	119.2	126.9
ウルグアイ	100.0	102.6	113.1	112.0	116.2	119.9	123.6	126.2	129.8	138.7	150.3

出所：ECLAC (2015) Economic Survey 2015, Santiago de Chile, July 29. 及び各国金融機関からの情報を基に著者作成。

り、世界市場での金融政策及び金融情勢の変動に柔軟に対応出来る。柔軟な為替レートを採用する国は、米国とは異なる長期金利を維持することが可能だ。為替変動制がショック緩和に役立つことは間違いない。しかし、その下げ幅にも限界があり、これ以上の大幅な通貨安は好ましくない。ラテンアメリカ諸国間での「通貨安戦争」は避けたい。

悲観的な見方

ラテンアメリカからの資本流出は、原油価格下落と米国利上げ観測の2要因に起因する。FRBが利上げを開始すると、金融正常化の速度次第で、資本逃避が新興国全体のGDPの2%～6%に達する可能性がある。ヨーロッパ中央銀行（ECB）による金融緩和政策で新興ヨーロッパへの影響は最低限に抑えられる一方で、中国経済の減速と米国利上げはアジア新興国からの資本流出を招くものの、最も影響を受けるのはラテンアメリカである。FRBが2016年末までに金利を2%まで上昇した場合、同地域GDP比で1.5%～2%の資本が流出、利上げが速いペースで行なわれた場合には、GDPの3%に達する可能性もあるとBBVA銀行研究所は指摘する。

利上げの影響は、為替だけでなく債券や株式資産にも出てくる。ラテンアメリカの法人はスプレッドが比較的高く、これまで彼らにとって魅力的な条件で海外資本を調達出来たが、これからは難しくなる。ドル高傾向がこれからさらに強まることでドル建の債券の利払いに負担がかさむ。域内で経済のファンダメンタルズが脆弱な国が投資撤退の対象になる。外貨建て債務のレベルの観点からすると、最も脆弱なのはベネズエラ。財政面では、メキシコにも影響が及ぶ可能性が高い。過剰財政支出の視点では、ブラジル、アルゼンチンとベネズエラが最も脆弱である。

「上場投資信託」（ETF）²を介して、ラテンアメリ

カ主要資本市場からの流出が15年に入って鮮明になっており、ブラジルとメキシコに対する懸念が金融市場に悪影響を与え始めている。ブラックロック社によると、前バーナンキFRB議長が13年の5月に金融緩和通減政策を発表してから15年6月末までに、同地域でのETF投資額が39%縮小し、額で34億ドル減少した（表2参照）。その流出額の大半がブラジル（16億ドル）とメキシコ（12億ドル）に起因する。絶対額は小さいが、チリ及びペルーからの流出幅は40%を超えており、ETFがラテンアメリカでの投資手段としてどれほど代表的なものかは確かではないが、その他の証券信託投資の形態においても、同じような傾向が出

表2 ラテンアメリカのETF投資累積額、2013年6月対2015年6月の比較（百万ドル、パーセント）

国名	年度	額	変化率 2013年～2015年
		百万ドル	
チリ	2013年6月	371	-31.5
	2015年6月	254	
ブラジル	2013年6月	4,408	-36.6
	2015年6月	2,795	
ペルー	2013年6月	316	-42.1
	2015年6月	183	
メキシコ	2013年6月	2,672	-45.5
	2015年6月	1,456	
LATAM	2013年6月	959	-30.1
	2015年6月	671	
合計	2013年6月	8,726	-38.6
	2015年6月	5,359	

出所：El Mercurio (2015), "Flujos de capitales a A. Latina caen casi 40% en dos años por decisiones de la Fed", el 17 de julio, 2015.

ている可能性がある。

自国通貨安を導くもう一つの伝播媒体として、金利の他に国際商品が挙げられる。価格がドル建の国際商品価格が、ドル高でさらに低下することで輸出国に悪影響が出ている。

石油、銅、大豆、鉄鉱石等の価格下落によってラテンアメリカ諸国が財政刺激策を適用できる余地が限ら

れている。同時に、利上げの影響でさらにドル高になれば、インフレ圧力が高まるなか、中央銀行が金融緩和政策に踏み出すことも難しくなる。国際商品のスーパーサイクルが終わり、景気が急減速するラテンアメリカにとって米国の利上げは大きな負担となる。

利上げの際の対応について

最初の対応策として、投資家が資金を海外へ逃避せず、国内に据え置くように中央銀行が金利を上げることがある。しかし、金融引き締めが可能かどうかは新興市場によって異なる。インドのような石油消費国では、原油価格の下落でインフレが低下、利下げが可能になった。一方で、ブラジルのようにインフレ圧を抑制するために、借入コストが増加した国もある。メキシコ中央銀行は、インフレ率は中央銀行が設定した3%の目標を下回っているが、8月中旬に2015年の成長率予測を当初の2~3%から1.7%~2.5%に下げた。インフレ率は低く、緩やかな成長が予測されるにもかかわらず、市場に安定感を持たすために、米国の利上げの際には、メキシコも利上げする用意があることをほのめかす。FRBが合図を出して段階的な利上げを図るか、それとも急速に予告無しでそれを行うかによって違ってくる。

次に、資本が海外に逃避する際の最も正統派の金融政策は利上げだが、新興国当局者はより非正統派的な手段で対応することが多くなっている。例えば、大規模な外貨準備の活用である。新興市場は1990年代後半に起きたアジア金融危機以降、外貨準備を蓄積してきており、幾つかの新興国がリーマンショック勃発に対処するために活用したように、中央銀行は今後もそれを使用出来る。ブラジルの外貨準備高は僅か20年で500億ドルから3,700億ドルまで増加した。メキシコの外貨準備は現在1,900億ドルで、GDP比で17%に相当する。しかし、外貨準備を使用して自国通貨を購入することで大規模な売却を阻止出来るとの見方にはエコノミストは一般的に懐疑的だ。投資家は中央銀行が利用可能な外貨準備には制限があることを知っている。

より劇的な手段は、危機中に投資資金の撤退を阻止するために、外国人投資家を制限する制度、即ち「資本規制」を導入することだ。これらの措置は一般的に国際機関のひんしゅくを買うことが多い政策だが、IMFが12年からその利用に対して柔軟な姿勢を示している。メキシコやチリなどは、このような措置を真っ

向から拒絶する。しかし、FRBが大幅な利上げを図り、国際市場を驚かせることになると、資本規制の魅力が高まる。次のアルゼンチン大統領選の野党候補、マクリ氏やマッサ氏らは選出された際には外資制限に終止符を打つと公約しているが、利上げで国際金融市場へのアクセスが更に厳しくなるため、この公約を果たすことが困難になるかもしれない。

おわりに

経済は後退するが、大半のラテンアメリカ経済が米国の利上げの影響を最小限にとどめ、現状を乗り切ることができると信じるエコノミストが多い。米国の利上げの影響は誇張されがちで、金利の標準化は穏やかなもので、それが市場に衝撃を与えることはないと考えられる。2013年5月に発表された金融緩和通減政策の影響は、主に為替調整によって、ラテンアメリカ経済で既に内面化されている。ラテンアメリカ経済は、物価の安定と財政の再建に焦点を当てる健全な通貨政策を採用してきており、1980年代に経験した2~3桁のインフレに再び悩まされることはない。リーマンショックからの回復プロセスにみられたように、為替を緩衝剤として活用することが鍵となる。

利上げの時期については様々な意見があるが、15年内というのが現時点では可能性が高い。その時期は、米国の生産、インフレ、雇用情勢の指標次第で時期が動く。今回は04年~06年の利上げより漸次的に行うべきという見解もある。今回の利上げは、毎回の米連邦公開市場委員会(FOMC)、あるいは1回おきにFOMCで0.25%ずつ引き上げるというような機械的な利上げペースはないとイエレン議長は述べている。これから1年に1%のペースでの利上げを予測するエコノミストもいる。

中国経済が急減速し、人民元引き下げがこれからも続ければ、FRBにとってタイミング調整がより複雑になってくる。ドル高は米国の輸入価格とインフレに下振り圧力を及ぼす。FRB当局は、インフレ率が2%目標に達する前には利上げに踏み切らない模様だ。ドル高が更に進むことで、その目標達成が難しくなる。一方で、利上げの最大の手がかりとされた8月の米雇用統計は強弱入り交じる結果となったが、米雇用情勢が着実に回復していたとの見方から、FRBが9月にも利上げに踏み切るかもしれないとの観測が広がっていたのも事実だ。このように、利上げの時期とその幅によってラテンアメリカ諸国への影響が大きく変わる。

(くわやま みきお 法政大学兼任講師、元CEPAL上級経済問題担当官。ラテンアメリカ協会常務理事)

- 1 ブラジルとチリ政府が抱える負債は2014年末で、それぞれ1.2兆ドル、366億ドルに達するが、現地通貨建ての債務額は政府負債総額の94%と88%で、外国人の所有率は低い。
- 2 ETF（上場投資信託）とは、証券取引所に上場している（Exchange）、取引可能な（Traded）、投資信託（Fund）の略称で、ニューヨークでは、現在約1,700本のETFが上場されている。世界各国の株式債券指数、貴金属、エネルギー、穀物農産物

などの商品指数、外国為替（FX）の通貨指数、不動産（REIT）の不動産指数、産業セクター別指数等、様々な指標に連動した投資手段が用意されている。日本経済新聞によると、2015年6月末時点の運用資産残高は世界全体で3兆ドル（約370兆円）に達し、ヘッジファンドを初めて上回った。最近では相場形成にも一定の影響を与え始めている。

ラテンアメリカ参考図書案内



『賢者ガルシア・ロブレス伝 —国連憲章と核軍縮に取り組んだ外交官』

木下 郁夫 社会評論社

2015年6月 247頁 2,200円+税 ISBN978-4-7845-1122-8

個人の理想を、計り知れない倫理的価値によって、国連憲章を時代の変化に合わせて進化させることに取り組み、ノーベル平和賞を受けたメキシコ出身の外交官の生涯を追った伝記。

1911年にメキシコ高原の田舎町に生まれ、メキシコ国立自治大学とパリ大学高等国際研究学院、ハーヴィング法アカデミー等に学び、31年に在ストックホルムのメキシコ公使館勤務から始まり、外務官僚として頭角を現して、第二次世界大戦中に始まった国際連合設立に合わせて米州会議とパンアメリカン連合の調整に関わった。国連憲章を制定したサンフランシスコ会議では、特に議論の争点になった安全保障理事会での五大国への拒否権付与は将来機能しなくなると強く反対し（その指摘が正しかったことは、後年の冷戦時代以降今日に至るまでの実態が示している）、「常任理事国の議席を将来の事情変更に合わせて定期的に再検討することが望ましい」と発言している。国連発足後、事務局の中堅である政治問題部長に就き、57年にメキシコ外務省に復帰して、領海範囲を決める海洋法会議等のメキシコ代表、ゴラール大統領が登場し米国との関係が緊張しているブラジル駐在大使としてキューバ危機も経験し、核兵器の製造、受領、貯蔵、実験を禁じる多国間合意の始まりとなったラテンアメリカ、カリブ海域の核兵器禁止条約で、調印式が行われたメキシコ外務省の所在地名に因んだ67年の「トラテロルコ条約」、国連での68年の「核拡散防止条約」実現に尽力した。70年に国連大使となって冷戦の論理の応酬で不毛な議論がなされた中で第三世界のリーダー的存在として活躍、75年にはついにエチエベリア大統領の下で外務大臣にもなり、その後も「世界軍縮会議」の実現に努め、「包括的核実験禁止条約」の実現に晩年の情熱を傾け、89年に二度目のジュネーブ軍縮会議の議長を務めるなどして、91年に世を去った。彼の座右の銘は「手法は柔軟に、実行は剛毅に」だったという。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカにおける中国

ホワイト 和子

はじめに

中国のラテンアメリカ（中南米）に対する近年の関心の高さは、貿易拡大や、中国政府、政府系企業による中南米の企業買収等の直接投資と融資の増加に顕著に表れており、国際的にも注目されてきた。昨今の中中国の経済成長の減速はグローバル経済に多大な影響を及ぼしているが、近年中国との関係が益々深化している中南米諸国にとっても、大きなリスク要因となっている。株価や通貨の下落は当然のことながら、中南米、特にエネルギー・鉱物資源の輸出国にとっては、コモディティ価格の低迷は国家財政を揺るがすインパクトがある。昨年7月に中南米4カ国を歴訪した習近平国家主席は、中国と中南米は「運命共同体」と述べたが、その運命を左右するのは中国であるように思える。本稿では、昨今の中南米と中国の通商関係と、変化しつつある中国の中南米での投融資を紹介し、中国経済の成長減速の中南米への影響を考察する。

中国の中南米への関心

—貿易、直接投資、融資の現状

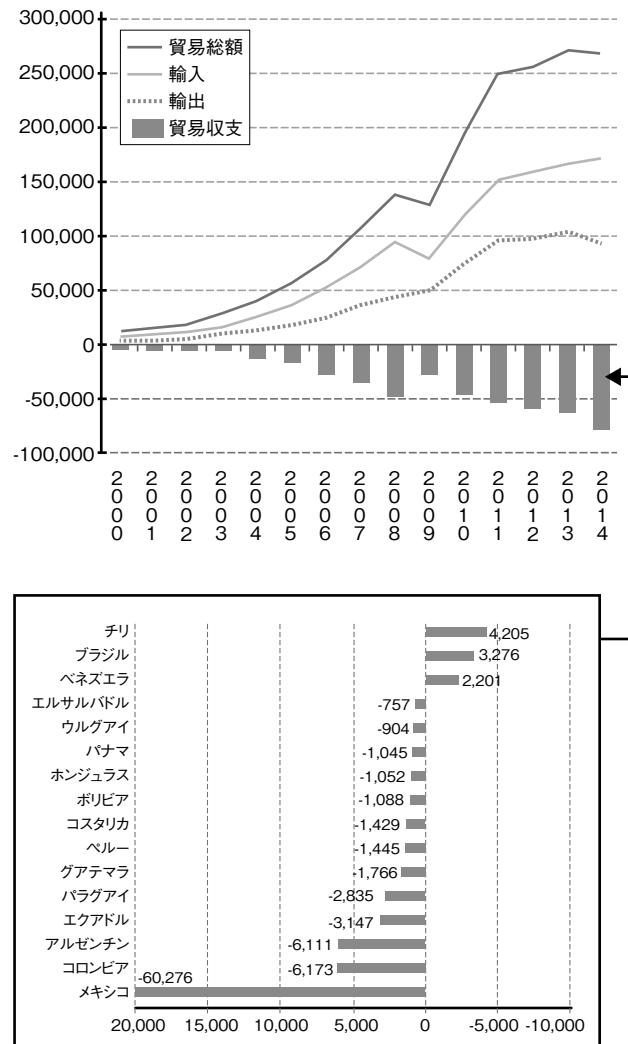
貿易：中国と中南米の貿易関係は、中国が2001年にWTOに加盟し、グローバル経済に躍り出て以降大きく変化した。00年に120億ドルであった中国と中南米の貿易量は、13年には2,890億ドルを記録した。その内容を見ると、中南米から中国への輸出の73%がコモディティであるのに対し、輸入の91%は製品である。この貿易パターンにより、資源輸出を中心とするチリ、ブラジル、ベネズエラが貿易黒字を維持する一方、14年のメキシコの対中国貿易赤字は中南米の貿易赤字全体の77%を占めるという中南米の対中国貿易の歪みが明瞭になっている（図1）。中国政府によるブラジルのエンブラエル社からの航空機購入等の例外的なケースを除き、中国製品の中南米への輸出増加は中南米の製品の競争力を削ぎ、結果的に中南米は、グローバル経済における中南米の製品市場の約8割を失ったと言われる。また中南米諸国の中には、中国側の輸入障壁による輸出の伸び悩みや、中国による鉄鋼、繊維、家電製品のダンピング等の問題を抱える国もある。

中南米からの農産物輸出の増加は特筆に値する。中

国への農産物輸出は、00年の20億ドルから年平均27%ずつ増加し、13年には274億ドルまで拡大した。特に10年以降の増加は目覚ましい。10年に中国への輸出全体の22%であった中南米の農産物輸出は13年には30%に増加している。しかし、農産物輸出においても、国別、農産物別の偏りが著しく、ブラジルが中南米の農産物輸出の4分の3を占め、大豆が同じく77%を占める。最近では、ブラジルの大半生産の約8割が中国に輸出されているという。

中南米経済を下支えしてきた輸出であるが、中国の石油・鉱物資源の需要の減退を反映し、14年にはこの

図1 中南米の中国との貿易（2000-14年）と2014年の貿易収支
単位：100万ドル



出典：ECLAC, Latin America and the Caribbean and China, May 2015

15年間で初めて減少に転じた（前年比10%低下）。石油輸出からの収入減は、既に政治・経済基盤が脆弱なベネズエラには二重苦となり、経済破綻も懸念されている。OECDが行った最近の分析によると、01年から10年までに年平均10%以上であった中南米の資源国の輸出拡大は、11年から20年にはその半分以下に、21年から30年には5分の1以下になると予測されている。

直接投資：中国の中南米への投資は、貿易のパターンと類似しており、石油・鉱物資源への直接投資を中心となっている。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）によると、中国の直接投資は1990年から2010年までは累積で70億ドル程度と小さく、昨今、資源会社や事業への投資が大幅に拡大したのは、10年のブラジル、アルゼンチンでの石油企業への大型投資以降である。その後毎年100億ドル相当の中国の直接投資が中南米に流入した。10年から13年の中国の中南米への投資の約9割は石油・ガス、鉱物資源関連であり、アルゼンチン、ベネズエラ、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルーに集中する。中国の高度成長期の終焉に伴い中南米の資源分野への投資拡大傾向も幾分減速すると見られるが、習主席は今後10年間で新たに2,500億ドルの投資を行うことを発表している。価格が低下した中南米の資源や食料関連企業のM&Aやインフラ事業等への投資の増加が見込まれる。

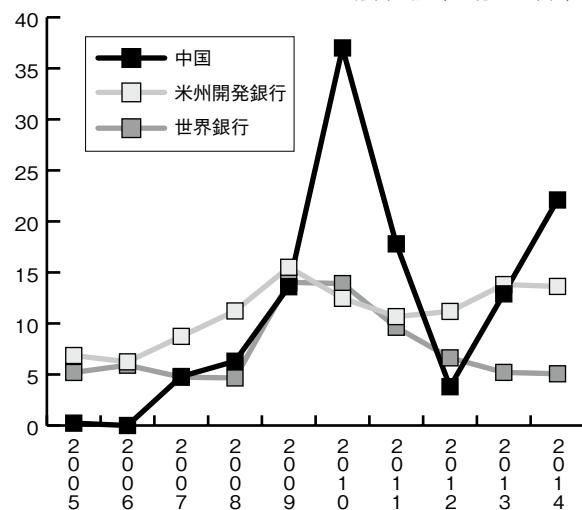
融資：中国の中南米への投資拡大に先立ち、中国政府は2007年以降、中南米での融資活動を活発化してきた。融資分野でも資源産業への融資が中心であり、10

年には、高値が続いていたコモディティ価格を反映した資源関連案件への融資が史上最高の360億ドルとなった。一方、14年には習主席の中南米訪問もあり、過去2番目に大きい融資、220億ドルとなった。いずれも、世界銀行と米州開発銀行の中南米諸国向け融資総額を上回る（図2）。05年以降の中国の中南米への融資動向を纏めているワシントンのシンクタンク「インターナショナル・ダイアローグ（Inter-American Dialogue）」によると、融資総額の47%はベネズエラ向けであり、続いてブラジル、アルゼンチン、エクアドル向け融資が43%を占める（図3）。これらの融資先は有資源国であると同時に、当時のブラジルを例外とし、国際金融市場からの資金調達が困難な国々であり、反米政権の国々でもある。中国政府の中南米向け融資では、無償援助やソフトローン等の公的援助は僅かであり、その9割以上が商業ベースの金利に近い中国開発銀行と中国輸出入銀行の融資であることが特徴的である。さらに、世界銀行等の国際開発金融機関がその融資に際し、当該国政府に財政規律の厳格化や税制改革等の政策改善や環境・社会基準の遵守を条件とするのに対し、中国政府はこのような欧米の基準を押し付けることはない。しかし後述のとおり、昨今の中国の投融資案件では、環境や住民問題に対応する様々な配慮も見られるようになっている。

中国の中南米における投融資の評価

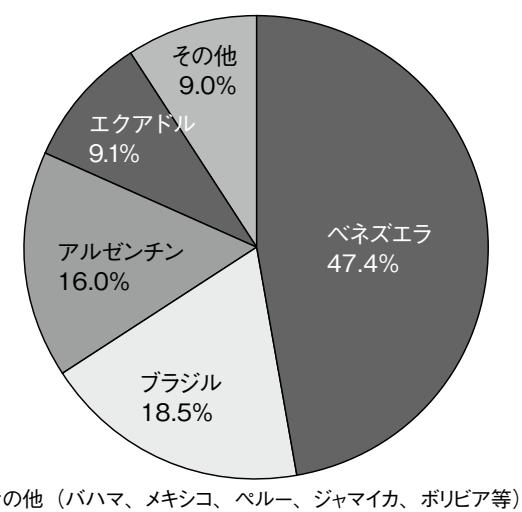
石油や鉱物資源関連に集中する中南米の中国への輸出は、その大幅な輸出増にもかかわらず、雇用創出の効果が小さいことが指摘されている。中国の中南米で

図2 中国、世界銀行、米州開発銀行の中南米向け融資の比較
金融資金額（10億ドル単位）



出典：Inter-American Dialogue China-Latin America Finance Database

図3 中国の中南米における融資先



出典：Inter-American Dialogue China-Latin America Finance Database

の投融資に関しても同様の状況であり、雇用創出どころか、中国からの労働力の輸入により、中南米の当該国の雇用喪失に繋がっているという指摘もある。さらに、食料を含む資源の中国への輸出拡大や、同分野での投融資事業の増加は、中南米の生物多様性の豊かな自然環境の脅威となり、温室効果ガス排出を増加させ、貴重な水資源に多大な影響を与えると懸念されている。また、アンデスやアマゾン地域では先住民に与える大きなインパクトが社会問題となっている。習主席の訪問時に発表されたブラジルからペルーに抜ける全長5,300kmに及ぶ南米大陸横断鉄道計画は未だ計画中ではあるが、環境、社会面での大きな負のインパクトが予想される。中国によるエクアドル東部の石油開発も、生物多様性の観点のみならず、先住民の居住区を含むため、今後の契約が注目されている。さらに、中国の民間企業の事業とは言え、ニカラグアの大西洋と太平洋を結ぶ総工費500億ドル、278kmに及ぶ運河建設計画は、資金・技術面のみならず、ニカラグアの重要な水源であるニカラグア湖への影響や、広大な土地収用を巡る住民問題もあり、関連NGOのみならず、世界銀行や米州開発銀行も懸念している。

コモディティブームを引き起こした高度成長期の中国の有資源国に対する投融資は、このような環境・社会面での配慮不足や、入札や調達等での透明性、公正な規則の欠如等により、頻繁に非難されてきたが、本年4月に発表されたボストン大学他が纏めた報告書「中南米における中国(China in Latin America)」は、中国政府や企業による投融資活動における変化を指摘している。例えば、中国石油化工集団(Sinopec)と中国石油天然ガス集団(CNPC)のエクアドルの合弁会社、アンデス石油(Andes Petroleum Ecuador)は、コミュニティとの好関係の構築に成果を上げている。同社は、エクアドル政府が2008年と10年に制定した現地採用を促進する2法に基づき、単純労働者の95%、熟練労働者の90%以上の現地採用を遵守し、従業員への利益分配制度も導入、そのウェブサイトは同社の社会的責任(CSR)として「自然やコミュニティとの共存、すべてのステークホルダーの幸福、チームワーク」を強調している。しかし今後の拡張計画には、対立する先住民との対話が必要となり、難題を抱えていることは否めない。また中国鋁業公司(Chinalco)は、ペルーにおける世界最大規模のトロモチヨ銅山開発にともない、ペルー政府とともに鉱山労働者の住む採鉱廃棄物汚染の著しいモロコチャから、住民約5千人を新

家屋や学校・病院等の公共施設をともなう「新たなモロコチャ」に自主的に移住させる計画を実施している。同報告書は、他にもボリビア、アルゼンチン、メキシコにおける中国企業による投資事業において、当該国の環境・社会基準の遵守に向けた中国の努力が見られることを指摘している。この傾向は、中南米諸国が中国からの投融資に飛びつくのではなく、様々な角度から慎重に精査をしていることに加え、中国政府が過去の「失敗から学んだ教訓」を活かし、海外投資・協力における環境保護規則の導入や汚職・腐敗に対する取り締まりを強化したこととも無関係ではない。ワシントンの国際開発金融機関では、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立協定や、昨今の国際開発金融機関における中国の存在の強化からも、中国がこれまでの汚名を返上し、国際的なプレーヤーになろうと努め、確固たる影響力、リーダーシップの醸成に注力している側面が見られるという評価もある。

中国の新たな関心

昨今の中国の経済成長の減速が国際経済を揺るがす一方で、中国の国際貿易、海外投融資の拡大路線にも変化が見られる。昨年11月のAPECにて習主席が提唱した中国と欧州を結ぶ「一带一路」構想同様に、中南米においても、昨年までの資源中心の投融資パターンから、インフラ、特に南米大陸鉄道計画やブラジルにおける交通インフラ整備計画等の物流インフラ事業への関心のシフトが見られる。この背後には、資源確保のみならず雇用創出の目的が見え隠れするが、益々拡大する中南米からの農産物輸出に必須となる物流インフラの整備があることは明瞭である。また一部では、19世紀後半にイギリスが余剰資金と技術的能力を利用して、自国が必要としていた貿易拡大のための物流ルートを開拓したことに類似するという声もある。中国は、現在多くの国々から余剰能力を利用した安い鉄鋼材のダンピングの提訴を受けているが、中南米での橋梁、道路、鉄道事業は正に時宜を得た国家事業でもある。

最近ワシントンで開催された中国と中南米の会議で、ECLACのバルセナ(Alicia Bárcena)総長は、今後の中国の最大の関心は食料確保と明言している。中国政府は2020年までに主要な食料を国内生産する方針を打ち出しているが、自給できない大豆、砂糖、トウモロコシに関しては輸入に依存せざるを得ず、中南米はその重要な供給源である。これらの輸入依存の食料

に関して、中国政府は農地への投資ではなく、供給と価格に影響を及ぼすような栽培、加工、物流の管理を含むサプライチェーンに意欲的に投融資を行っている。正に欧米の穀物メジャーに並ぶ一大穀物商社を目指しているようにも見える。

おわりに

今世紀に入り、中国による中南米からの資源輸入の拡大に始まり、それを凌ぐ中南米への中国製品の輸出、関連投融資等、中国は中南米への関与を強化してきた。中国の経済成長の減速は、価格、量共に中南米からの資源輸出に影響を及ぼすが、中国政府の投資拡大の方針もあり、資産価値の低下した中南米の優良資産、特に食料関連分野への投融資は、益々増加すると予想される。また、中国による昨今の環境・社会面での配慮や汚職・腐敗の一掃への動きは、未だ始まったばかりとは言え、興味深い展開である。AIIBと、BRICS諸国による新開発銀行の取り組みは、新興国による現実的な開発モデルとして、IMFや世界銀行のブレトンウッズ体制やワシントン・コンセンサスに並ぶことになるかもしれない。中南米における中国の経済活動は、中国の国際的プレーヤーとしての試金石ともなっており、中長期的な動向が注目される。

(ほわいと かずこ 北米三菱商事ワシントン事務所副所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル万華鏡－南米大国の素顔と未来』

日下野 良武 熊本日日新聞社

2015年7月 253頁 1,400円+税 ISBN978-4-87755-527-6

熊本で大学を卒業、上京してブラジルの邦字紙サンパウロ新聞東京支社長を11年間務め、1982年に本社勤務のためサンパウロ市に移住、専務まで勤めた後50歳を機に同社を離れてフリージャーナリストとして、日本の地方紙・業界紙などにブラジル関連記事を送り、サンパウロを終焉の地と定めた著者の9冊目のブラジル・エッセイ集。

日本とブラジルとの美人の尺度の違い、準備状況をひやひやして見ていた2014年サッカーワールドカップ、仰天なことばかりのブラジル社会事情、伝統的なコーヒーと日本人移住者が広めた柿とリンゴ、日系社会の今、問題山積のブラジルの問題と前途、ブラジルと日本・中国のそれぞれの関わりや発想の違いなど、38編の書き慣れた随想によりブラジルへの理解を深めることが出来よう。

〔桜井 敏浩〕

資源価格下落とラテンアメリカ経済

西川 珠子

「資源依存体質」が懸念されるラテンアメリカ経済

ラテンアメリカ（中南米）経済は、減速傾向を強めている。中南米地域の実質GDP成長率は、2010年（6.1%）をピークに低下しており、14年の1.3%に続き、15年も5年連続の減速となる見込みだ（国際通貨基金（IMF）15年7月時点予測：0.5%）。域内GDPの4割を占める盟主ブラジルは景気後退局面入りしており、15年はマイナス成長が確実な情勢だ。その他の主要国も、米国景気回復の恩恵を受けて持ち直しがみられるメキシコを除き、おおむね減速傾向にある。

景気減速の背景にあるのが、資源価格の下落だ。資源価格は、中国景気の減速等による需給の悪化を受けて急落している。14年初めの水準に比べて、原油・鉄鉱石価格は半値以下、銅・大豆価格も3割程度下落している。

中南米各国は、原油、鉄鉱・銅等の鉱石、食糧等の一次産品に対する輸出依存度が53%と高い（表参照）。経済規模の大きい主要7カ国の資源輸出依存度をみると、ベネズエラが97.6%と突出して高い。ベネズエラの輸出のほとんどが原油・石油製品であり、特定の產品に特化する典型的なモノカルチャー構造となっている。銅、金など鉱物資源輸出を中心のチリ、ペルーや、ベネズエラに次いで原油・石油製品への依存度が高いコロンビアも、資源依存度は8割を超える。アルゼンチンとブラジルは、基本的に資源中心の輸出構造ではあるが、自動車・同部品等の工業製品も上位に入っているため、資源依存度は6割台にやや下がる。メキシコは、最大の輸出品目は原油だが、自動車・同部品、

電機等、他の工業製品に輸出品目は分散しており、資源依存度が23.8%と低い。

「資源依存度」の高い中南米経済にとって、資源価格の下落は経済の屋台骨を揺るがすインパクトを持ちうる。資源安は、交易条件（輸出価格／輸入価格）の悪化による貿易収支の悪化や海外からの所得移転の減少要因になる。加えて政府部門では、歳入の減少による財政収支の悪化にもつながりうる。また、資源関連企業では、業績・採算悪化により開発投資が低迷し、経済成長率の下押し要因となる。

資源安が増幅する通貨安とデフォルト懸念

また、「資源依存体質」を嫌気した通貨安が進むと、輸入インフレにより金融緩和の余地が乏しくなるほか、対外債務の返済負担が増大するおそれがある。

中国の景気減速懸念や、米国の利上げ観測を背景に、新興国通貨全般への売り圧力が強まるなかで、中南米経済の「資源依存体質」に対する懸念が、中南米通貨の下落を増幅している。中南米通貨で最も取引量が多いメキシコ・ペソは、史上最安値を更新しているほか、ブラジル・レアルも国営石油会社ペトロプラスの汚職疑惑に絡む政治不安や国債格下げなどを材料に、2002年以来となる史上最安値圏に下落している。

通貨安は、各国でインフレ率の上振れ要因となっており、金融緩和による景気テコ入れを難しくしている。中南米各国では、原油安による物価抑制効果は限定的で、通貨安による輸入インフレ圧力の方が懸念される状況にある。ブラジルでは、景気後退局面に入り金融引き締めは15年7月で打ち止めとなったが、インフレ率は目標圏を大幅に超過しており、中銀はレアル安の影響を注視している。チリ、ペルー、コロンビアでも、インフレ率が目標圏を上回っているため、各國中銀はインフレ警戒姿勢を強めている。メキシコでは、インフレ率は歴史的低水準にあるが、ペソ相場の急変動を抑制するため、米国の利上げ時期を注視しつつ、利上げを検討せざるを得ない状況となっている。

通貨安が続くと、対外債務の返済負担の増大が債務不履行（デフォルト）など債務危機に発展するリスクが論点になってくる。外貨準備／対外短期債務比率を

表 主要7カ国の資源輸出依存度・外貨準備

資源輸出 依存度	外貨準備（億ドル）		外貨準備 対外短期 債務比（倍）
	2015/7	前年末比	
ベネズエラ	97.6	170	▲51 0.6
チリ	86.1	382	▲23 2.5
ペルー	85.4	597	▲26 8.5
コロンビア	82.4	468	▲5 3.8
アルゼンチン	66.9	339	25 1.0
ブラジル	63.6	3,683	47 6.4
メキシコ	23.8	1,908	▲25 2.1
中南米	53.0		

(注) 資源輸出依存度はベネズエラのみ2011年、他は2013年。

(資料) 各国統計、世界銀行、ECLAC等より、みずほ総合研究所作成

用いて各国の外貨繰りを評価すると、アルゼンチン・ベネズエラ以外では必要とされる水準（1倍）を上回っており、短期的に对外債務の返済不能に陥るような事態は想定しにくい（表参照）。

アルゼンチンは、過去の債務再編に応じなかったホールドアウト債権者との法廷闘争の結果、14年7月に01年以来13年ぶりのデフォルト状態に陥った。ベネズエラは、原油安により経済の混迷に拍車がかかり、政府および国営石油会社PDVSAはデフォルトの瀬戸際にある。ベネズエラの外貨準備は、15年に入り50億ドル以上も減少し、わずか170億ドル（7月末）となっており、しかも大半を金で保有しているため流動性が低い。对外債務の返済原資を中国からの借入や海外資産の売却等に依存しており、資金繰りは極めてひっ迫した状況にある。

ブラジルについては、資金流出リスクに留意が必要だ。ブラジルは、潤沢な外貨準備を積み上げており、短期的な支払い能力に支障はないと考えられる。また、外貨建て国債比率は5%以下と低く、レアル安による对外債務返済負担の増大リスクは大きくない。しかし、財政悪化により、一部の格付け機関はブラジル国債の格付けを投機的水準（状況によっては債務履行能力が不十分となる可能性がある）に引き下げており、国際市場での新規の資金調達は難しくなりつつある。今後、政治のいっそうの混乱などをきっかけに資金流出が加速するリスクがあり、ルセフ政権は背水の陣での政策運営を迫られている。

成長分野への打撃と中期的な成長期待の低下懸念

さらに、中南米各国において資源開発が成長分野と位置付けられているため、資源安は短期的な貿易・財政収支の悪化や成長率の下振れのみならず、中期的な成長期待の低下につながる懸念がある。すなわち原油安は、すでに輸出面での原油依存度が高いベネズエラ、コロンビアばかりでなく、エネルギー開発が成長分野として期待されているアルゼンチン、ブラジル、メキシコについても、中期的な成長期待に悪影響を及ぼす可能性がある。

中南米地域は、シェールガス・オイル等、非在来型資源の開発ポテンシャルが大きい。米エネルギー情報局（EIA）によれば、アルゼンチンは、シェールオイル（世界第4位）、シェールガス（第2位）の技術的回収可能量が中南米最大とされ、これにメキシコ（シェールオイル第8位・シェールガス第6位）が続いて

いる。ブラジルでは、シェールガス（第10位）のほか、2007年に発見されたプレサル層の深海油田での開発プロジェクトが進んでいる。ベネズエラについても、メキシコとほぼ同規模のシェールオイル（第7位）の技術的回収可能量がみこまれている。

原油価格の下落は、エネルギー関連企業の業績や開発投資の採算悪化、株安や社債利回り上昇による資金調達環境の悪化等を通じて、関連投資の低迷につながるおそれがある。エネルギー関連の投資が原油安により減少すれば、それ自体が経済成長の下押し要因となるのみならず、開発にかかる建設・土木、エンジニアリング、掘削会社等の経営悪化等を通じて、経済により広範な悪影響を及ぼすリスクがある。

短期的な投資低迷は、資本蓄積の停滞をもたらし、中期的な成長力を低下させる要因となりうる。成長期待の低下は、資本流入の鈍化を通じて、さらに成長力の制約につながる悪循環が懸念される。

ブラジルでは、汚職疑惑に原油安が追い打ちをかける形で国営石油会社ペトロプラスの経営環境が悪化し、大幅な投資削減を余儀なくされている。深海油田の発見を受けて浮上した「20年までにブラジルが世界トップ5の産油国になる」という前提に基づくブラジルへの成長期待は、大きく揺らいでいる。

メキシコでは、石油・天然ガス開発の国家独占を見直し、民間参入を可能にする歴史的なエネルギー改革が実現したが、原油安は改革に水を差す要因になりうる。15年7月に実施されたラウンドワン（民間企業による鉱区入札）第一回は低調な結果となっており、今後も損益分岐点の高い鉱区などで原油安により投資が手控えられることになれば、産油量の回復や成長率の押し上げ効果が期待より小さくなるリスクがある。

各国の政策運営が中期的な成長力を左右

中南米各国の成長抑制要因となっている資源安は、「資源依存体質」を見直す改革の好機と捉えることができる。2000年代後半は、資源高が中南米経済全体を底上げし、各国固有の問題点を覆い隠してきた側面がある。今後は、いわば「資源高というメッキ」がはがれた後の、各国経済の実力を問われる局面になる。各地方政府は、資源価格の変動に対する耐性の強化とともに、より広範な経済政策運営の見直しを通じて、成長力を高める努力が求められている。

中南米経済は、全体として景気減速傾向にあるなかで、成長力の格差が拡がり始めている。関税同盟であ

るメルコスール（南米南部共同市場）の3カ国（ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ）と、経済共同体・太平洋同盟4カ国（メキシコ、コロンビア、チリ、ペルー）を比較すると、成長率は二極化する傾向にある。

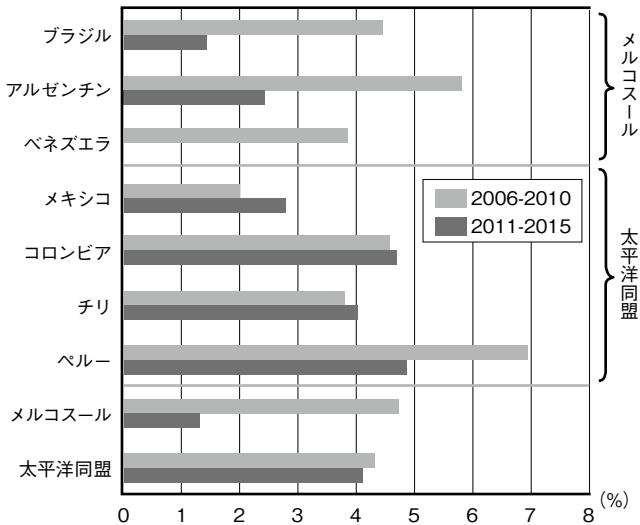
2006～10年の5年間の実質GDP成長率（平均）では、メルコスール3カ国（4.7%）と太平洋同盟4カ国（4.3%）はほぼ同水準だった。しかし、11～15年（15年はIMF予測）は、メルコスール3カ国の平均成長率が1.3%の低成長に落ち込むのに対し、太平洋同盟4カ国は4.1%と小幅な減速にとどまる（図参照）。

メルコスールと太平洋同盟の成長力格差の拡大は、資源依存度合いの違いのみならず、経済政策運営の巧拙も影響していると考えられる。

メルコスールでは、左派政権のもとで供給力強化より需要を重視する経済政策が実施された結果、インフレ率が高止まりし、拡張的な財政運営が財政収支の悪化を招いてきた。通商面では、輸入規制等の保護主義的な政策が実施され、貿易が縮小している。ブラジルが厳しい経済・財政状況を開拓すべく、緊縮財政、貿易促進など経済政策運営の修正を進めていることは評価される。

太平洋同盟諸国では、自由貿易協定（FTA）の活用や外資誘致等の対外開放政策を通じて貿易・投資の拡大が推進されている。財政収支の数値目標やインフレ目標の設定等、ルールに基づく財政・金融政策運営が奏功し、財政収支・政府債務やインフレ率等のマクロ経済指標も、メルコスールと比較すれば相対的に安定している。メキシコでは、原油安が歴史的なエネルギー

図 主要7カ国の実質GDP成長率



(注)2015年の成長率は、ブラジル・メキシコは2015年7月、他は2015年4月時点のIMF見通し。
(資料) IMF「World Economic Outlook Database」よりみずほ総合研究所作成

一改革の成果に水を差しかねない状況であり、改革推進の手綱を緩めず中期的な成長期待をつなぎとめる努力が肝要だ。

今後は、技術・インフラ・人的資源への投資による競争力・生産性の向上など、構造改革への取り組み次第で、各国間の成長力格差はさらに鮮明になっていく可能性がある。中南米経済は、重大な分岐点に直面している。（2015年9月10日記）

（にしかわ たまこ みずほ総合研究所 調査本部欧米調査部
上席主任エコノミスト）



米国・キューバ国交回復の今後

イベリア&ラテンアメリカフォーラム (FIAL)

本稿の筆者は、FIAL のメンバーである。FIAL は 2002 年、発足した。メンバーは、企業（商社、金融機関、メーカー等）や政府機関、大学、調査機関で、イベリア（スペインとポルトガル）・ラテンアメリカ諸国との職務経験を積んできた。FIAL の特徴は、多くのメンバーが 2 か国以上の駐在を経験、あるいは調査をライフワークとして継続していることである。このような、メンバーの経歴を反映して FIAL は抽象的な理論に偏らず、客観的な事実を重視、web-site では研究会やメンバー個人の投稿を掲載している。

5 月に開催した FIAL 例会で、本稿執筆者 3 名がキューバ革命以降の米国・キューバ関係がどのように変化してきたか、また今後の両国関係を発展させるために解決すべき課題、キューバ経済が抱えている問題について報告した。本稿は同例会における研究成果にその後の進展も加味している。

オバマ緩和と残る課題

2015 年 7 月 20 日、54 年 7 ヶ月以上経って、米国とキューバの外交関係が復活した。14 年 12 月 17 日のオバマ大統領とラウル・カストロ国家評議会議長（以下ラウル）両首脳の同時発表は、国際社会の歓迎と、米国民の大半の支持、及びキューバ国民の大きな期待を受けた。米州サミットの間の 4 月 11 日に行われた両国首脳会談は、国際的関心を集めた。

言い古された表現だが「この僅か 90 マイルしか離れていない」隣国同士、経済競争では米企業の立場が有利になろう。15 年に入ると、これを意識してか、ヨーロッパ主要国、日本から経済ミッションが相次いでキューバを訪問した。フランスはオランド大統領、他は外相、あるいは貿易相が率いた。ただ、米国の対キューバ禁輸措置（Economic embargo。キューバではスペイン語で「封鎖」を表す bloqueo を使用）は有効のままで、その解除の実現には時間がかかる。

(1) オバマ緩和

2009 年 1 月に発足したオバマ政権は、大統領権限で可能な対キューバ制裁緩和策を講じてきた。これを「オバマ緩和」と表したい。15 年 1 月 15 日、米国民のキューバ渡航規制緩和、キューバの小規模企業や民営農地

への投資、デビットカード使用あるいは銀行口座開設の認可、家族送金額の 4 倍増など、緩和規模は拡大した。効果は、金額ベースで如何ほどになろうか。米国民で合法的にキューバ渡航が可能なのは、在米キューバ人の里帰りや一般米人の教育、学術、宗教、文化交流など 12 分野に限定される。ただ当該手続きも簡素化された。それでもキューバへの外国人旅行者数 300 万人の現状から見れば、その伸びは極めて限定的だろう。

次に 5 月 29 日、キューバをテロ支援国家リストから外した。これはキューバにとって国際金融機関へのアクセスをより容易にし、条件を向上させることを意味する。日本や欧州の制度金融、貿易・投資保険の進展が期待できよう。これまでキューバに門戸を閉ざして来た国際通貨基金（IMF）や世銀の対応も注目したい。

(2) 禁輸措置解除への道

国交回復は、米国・キューバ間関係正常化の始まりに過ぎない。喫緊のテーマが、1960 年 10 月以来の、米国の対キューバ禁輸措置（ラウル表現では経済・金融封鎖）であり、92 年 12 月以来、国連総会で毎年繰り返し非難決議が出されている。加えて、7 月 21 日に Pew 研究所が行った米国の世論調査で、国民の 72% がこの解除に賛成と報じられた。だがここにオバマ政権の対キューバ宥和策自体に反対する勢力が過半数を占める議会が立ちはだかる。解除権限は議会にある。

禁輸措置の援用で、米国民のキューバ旅行も、例外を除き、禁じられている。7 月に上院が渡航制限解除の法案を委員会レベルで採決したが、先行きは見通せていない。

(3) 残る他の課題

米議会メンバーの多くがキューバ制裁緩和、ましてや禁輸措置解除に反対するのは、キューバ国民が言論、集会、結社の自由を得、民主化実現を後押しするのが米国の意志という信念からだろう。キューバは社会主义体制維持を前提とする。ソ連・東欧、今日も続く中国、ベトナム同様、共産党の指導の下に政策を立案、実施する政治体制だ。国交回復交渉は、双方の主権、政治体制を尊重し、体制の違いは認め合うとして進められた。

国交は回復した。だが米国には、仮に議会の姿勢変化などで禁輸措置を解除しても、キューバ国民の自由と民主主義実現の旗は降ろし難い。現在84歳のラウル氏は、2018年に議長を退く。彼の後継者とされる現在55歳のディアスカネル第一副議長は、どう出るだろうか。

グアンタナモの米海軍基地返還も重要な課題だ。米国は基地運営権を1903年の無期限租借協定に依拠、キューバはそれを、米国の保護下で独立して間もない時期に結んだ一方的なもので、違法と真っ向から対立している。

他にも、禁輸措置と国交断絶を招いた米国（法）人資産接収に関わる賠償問題が残る。ただ、国交回復交渉で議論が深まったとの情報には、私は寡聞にして接していない。

(4) ラテンアメリカの動き

米国は、自らのイニシアティヴで1947年に誕生した、本部をワシントンに置く米州機構（OAS）を通じ、62年のキューバ除名で同国の孤立を図った。ところが最近では皮肉なことに米州での米国の孤立状態が見られる。キューバは99年8月、ラテンアメリカ統合機構（ALADI）。60年モンテビデオ条約で発足したLAFTAが前身。メキシコ、南米10カ国で構成）に加入、米国を除く米州に完全復帰した。ラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）には11年の発足から加盟し13年から1年間の議長国も務めた。種々問題を抱えながらも地域統合を進めてきたラテンアメリカでは、20世紀末から多くの諸国で左傾化が顕著となり、キューバのプレゼンスが高まってきた。

OASは12年にキューバ復帰を認めた（キューバの意志で15年まで実現せず）。ただラテンアメリカで政情不安を抱える国が増えた。キューバにとって、最大の同盟国、ベネズエラの政情不安と年末の議会選は大きな懸念材料だ。現在は対米ではキューバ支持で結束するように見えるラテンアメリカ全体の動向も、注視が必要と考える。

キューバ・米国国交正常化交渉 —ラウル・カストロの演説から読み解く

去る7月1日、オバマ大統領はキューバと国交回復すると声明、また議会に経済封鎖の解除措置をとるよう要請した。ラウルは大使館を再開設して国交回復との親書を送った¹。

そこで、キューバ政府の国交正常化の条件と狙いは



軍服姿が示唆するものは？

2015年7月15日、全国人民議会で演説するラウル・カストロ議長

出所： <http://www.vanguardia.cu/discursos-raul>

何か、カストロ議長の演説から、共通している論点を読み解いてみたい。なお、オバマ大統領の決断に対する敬意とバチカン法王庁フランシスコ法王の配慮とカナダ政府の支援に謝意を表している²。

1. 社会主義体制の堅持

- ・キューバの主権は尊重されるべきで、社会主義体制は国民の総意に基づく憲法により承認されたものである³。
- ・解決すべき多くの課題があるが、持続可能で繁栄する社会主義体制の発展と完成を目指して、経済・社会モデルの刷新に取り組んでいる。

2. 米国の経済封鎖措置の解除

- ・米国のキューバに対する貿易・金融封鎖は、国交正常化に当たり解除されるべきで、国連憲章と国際法に基づいて解除されるべきである。
- ・米国大統領は、貿易及び米国市民の旅行について、議会承認を必要としない行政権限（executive order）により許可できる⁴。

3. 国交正常化の課題

- ・民主主義と人権問題及び国際関係について、米国と考え方の違いはあるが、話し合いの用意があることを再確認する。
- ・両国の国交正常化は、経済・金融封鎖関連法の撤廃とグアンタナモ海軍基地の返還によって完了するものである。

キューバ経済概況

キューバの2014年の名目GDPは827.75億ドル、人口は1,124万人と、ともにカリブ海諸国中最大規模である⁵。キューバ経済は、ソ連の崩壊（1991年）によ

り深刻な危機に陥り、90年から93年まで4年間マイナス成長が続いた（累計マイナス35%）。キューバ政府は、危機打開策として、観光業、鉱業、医薬品製造業等の振興や外国投資の促進、外貨保有の解禁、農産物市場・自営業の部分的認可、行財政改革、金融改革などを進めた。しかし、96年に経済が回復軌道に乗ると改革は中止された。2000年代に入ってからは、自然災害や市況の低迷等の外的ショックに見舞われたが、ベネズエラの経済支援を受けて、社会主义経済体制を維持することができた。

08年秋以降の世界的な金融危機と相次ぐハリケンの襲撃により、キューバ経済は再び危機的状況に陥った。これを受けキューバ政府は、11年4月の党大会において、「党と革命の経済・社会政策指針」を採択し、経済の分権化を通じた生産能力引き上げ・生産の拡大を主目的とする改革を再開し、極めて緩やかながら改革を進めてきた。もっとも、厳しい財政・国際収支制約による投資不足から目立った成果は上がっていない。09年以降の成長率は3%以下にとどまり、14年は1.3%と低迷した。なお、キューバ政府によると、15年上半年の成長率は前年同期比4.7%へ回復し、通年で4%の成長が見込まれている。

米国との国交が回復し、経済開放への期待が高まっているが、キューバ政府は社会主义市場経済化を目指し、引き続き緩やかなペースで改革を進めていくとみられている。改革の中でも急がれるものの一つは通貨制度改革である。キューバでは94年以来、輸入品の購入や観光部門等において使われる米ドルと等価の兌換ペソ（CUC: Peso cubano convertible）と、賃金支払いや一般の消費生活で用いられる非兌換ペソ（CUP: Peso cubano）が流通している。兌換ペソと非兌換ペソの交換レートは現在CUC1=CUP 25程度である。政府は、国有企业の投入財輸入にはCUC1=CUP1の交換レートを適用し、非効率な国営企業の経営を支えてきた。二重通貨制度の下、経済の二重構造が形成され、米ドルを持つものと持たないものの所得格差の拡大や資源配分の歪みをもたらしている。国民の不満が高まる中、キューバ政府は13年10月に二重通貨制度廃止計画を発表し、その後通貨を最終的にCUPに統一することを明らかにした。キューバのエコノミストによると、政府は16年4月の第7回共産党大会までに通貨統一（切り下げ）を実行に移すとみられている。通貨改革の成否の鍵を握ると思われる新CUPの米ドルとの交換レートの水準および、国営企業への影響や輸

入インフレ等のマイナス面への対応策が注目される。

これまで専門家の間では、キューバが中国やベトナムのように漸進的な社会主义市場経済へ移行することは困難との見方が多かった。その理由として、改革初期の中国やベトナムと異なり、キューバでは農業部門の比重が小さいこと、少子高齢化が進んでいること、旺盛な外国投資と潤沢な政府開発援助が期待し難いこと等が挙げられてきた。しかし、米国との国交回復を受け、外国投資と政府開発援助は拡大すると予想され、このことがキューバの経済改革プロセスを後押しするものと期待される。

（FIALにおける研究会はメンバー個人が自由闊達に発言することを尊重している。したがって、本稿の意見はFIALという組織の公式見解ではない。）

執筆者

内多 允（うちだ まこと 国際貿易投資研究所客員研究員）

坂本 興文（さかもと おきふみ 元日商岩井）

松井 清治（まつい きよはる 元三菱商事）

桑原 小百合（くわばら さゆり 国際金融情報センター中南米部長）

1 2014年12月18日付ニューヨーク・タイムズ紙は、両首脳のユーモアある電話会談を紹介している。Obama: Cuba will be removed from our terrorism list, but put on the “tourism list.” Castro: We are willing to discuss everything, but we need to be patient, very patient.”

2 ラウル・カストロ議長の演説（スペイン語全文）を参照。

- ・2014年12月17日：国営テレビ放送による声明
- ・2014年12月20日：人民権力全国議会演説
- ・2015年1月28日：CELAC首脳会議演説
- ・2015年4月10日：第7回米州首脳会議演説
- ・2015年7月1日：オバマ大統領宛親書
- ・2015年7月15日：人民権力全国議会演説

3 憲法第1条に「社会主义国」、第2条に「主権在民」、第5条に、「キューバ共産党が社会および政府における最高の指導力」と規定されている。

4 米国人弁護士 Robert Muse 氏は、歴史的合意以前に、ワシントンの「キューバ利益代表部」と本国外務省とのテレビ会談で「大統領は、米国の輸出禁止解除とキューバ産品の輸入を許可できる」とコメントしている。（2014年10月12日付ONCUBA SUGIERE “Nada le impide a Obama normalizar las relaciones con Cuba”）キューバは、これにより経済封鎖の実質的解除を期待か。

5 キューバ政府の経済統計は質・量ともに著しい制約があり、信頼性に欠ける。とくに、GDP統計については、二重為替相場制度の存在により、実態を反映しない数値となっていることに留意が必要である。

欧州・米国からみたラテンアメリカ

片岡 万枝

今回、ラテンアメリカ諸国に対する欧米の視点について、欧州・米国・ラテンアメリカにおけるPwC (PricewaterhouseCoopers) メンバーファームのプロフェッショナルの協力を得ながらご紹介し、日本企業の皆様にとって、中南米の投資機会の検討の際の、ご参考にしていただければと思う。

M&A 投資トレンド

添付図1は、直近数年間の主要ラテンアメリカ諸国の投資会社の最終親会社国別M&A投資のトレンドである(グリーンフィールドによる直接投資は含まれない)。そもそも、ラテンアメリカ最大の経済圏ブラジルとそれ以外の国で、M&A水準に大きな開きがある。

ブラジルの場合、自国内のM&Aも活発で、経済の成長にともない、オーナー会社や一地方会社が全国区の企業になっていく等の再編淘汰プロセスによるディールが多く発生している。また、海外からの投資も、日本からの投資は、2013年に増加後、14年には落ち込んでいるが、ブラジル経済の失速がいわれ始めた13年以降も、欧米からの投資は13年に一度減少傾向を見せた後も、14年は対前年比で増加している。14年の米国の増加は、テレコムサービスのプロバイダーの大規模買収等が大きく、その他肥料関係・テキスタイル製造業・製紙製造関係等が続く。一方、14年の欧州の投

図1 主要国のM&A投資の推移

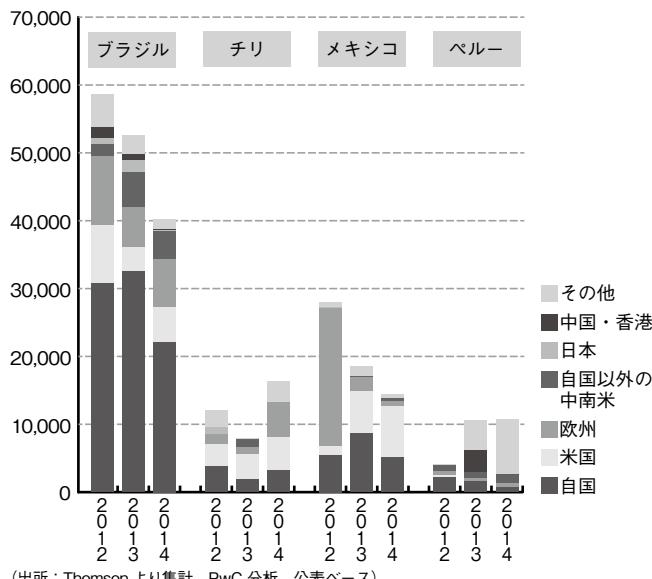


表1 AB-InBevの2014年地域別業績

	欧州	北米	ラテン アメリカ	Asia Pacific	その他
Normalized EBITDA	7.2%	36.8%	50.1%	5.8%	0.1%
販売数量(シェア)	9.7%	26.4%	44.1%	18.0%	1.8%

(出所: Anheuser-Busch InBev, Annual Report 2014)

資は、スペイン大手金融機関による子会社持分の買い増しの他、金融、保険、自動車、アセットマネジメント等広範囲な産業における投資が続く。

メキシコは、アメリカを中心とした国からのM&A投資が13年、14年で増加している。メキシコの12年の欧州からのM&A投資は、飲料最大手のメキシコ法人の買い増しである。メキシコは自動車産業中心と思われるがちであるが、欧米からは、自動車関連の他にも、飲料関連の資材、通信、アセットマネジメントの投資で、それぞれ10億ドル以上の投資が行われている。

実際、欧州の同僚に最近の投資トレンドにおける、ラテンアメリカ投資について問い合わせても、顕著な変化といえるものが示せなかった。欧州の企業にとって、ラテンアメリカ市場は既にしっかり組み込まれた市場ということなのだろう。

ラテンアメリカ消費市場

一般社団法人日本自動車工業会によると、メキシコの自動車市場については、アメリカの景気持ち直しを反映して、2014年の生産台数はブラジルを超えた。一方、ブラジルの2014年の自動車販売は良くなかったが、販売台数はもうドイツを抜いて世界第4位となっている。ブラジルの1,000人あたりの自動車普及台数は、未だ、アメリカの3分の1程度で、中長期的な成長期待が高く、欧米企業も過去数年間で生産能力を増強している。今年、ダイムラー傘下のメルセデス・ベンツも、新工場の建設に約5億レアル投資し、16年第一四半期からの製造開始予定である。

また、飲料業界最大手が、世界のどの市場で多く利益をあげているかといえば、北米でも、欧州でもなく、ラテンアメリカ市場である(表1参照)。世界最大の化粧品会社にしても、売上の構成は、北米や欧州全体の方が高いが市場成長率ではラテンアメリカが最も高い

成長を示している（表2参照）。

少々経済が停滞したとしても、欧米企業にとって、ブラジル・メキシコを中心としたラテンアメリカ市場は、収益の柱や重要なサプライチェーンの一部となつておらず、成長基軸の取込みとして外せない市場となつているという事実なのかもしれない。

コモディティ市場の見通し

ラテンアメリカの消費市場に注目してきたが、ラテンアメリカ諸国はコモディティへの依存も大きく、PwCのレポート「Mine 2015 Gloves are off」からコモディティ市場の見通しについても触れたい。

コモディティ価格は、特に鉄鉱石で過去ボラタイルしている。金は2013年に不安定になって以降相対的に安定しているが、銅や石炭市場では不安定さを増している。

使用資本利益率（ROCE）は、2014年はマイニングの歴史の中でも最も低い水準になっており、13年の9.5%より下落している（図2）。ROCEは、減損を除く純利益を、固定資産+流動資産-流動負債で除して試算している。

OECD諸国の企業のROCEは、BRICS等の新興国の16%に対して10%と低くなっている。

3年以上の間資本支出を削減し、資本速度（使用資本に対する資本支出の割合）は14年に12%超減少している。2015年にさらなる減少が予想されており、OECD諸国とBRICS等の新興国の双方で減速している。

14年、マイニングTop40の多くは、リターン改善のためにコスト削減を行っている。しかしながら、コスト削減は、主要メタルや資源の生産国の貨幣価値の下落、及び昨年夏以来の原油価格の劇的な下落の結果でもある（図2）。

表2 ロレアル社の2014年地域別業績

	西欧	東欧	北米	ラテン アメリカ	Asia Pacific	アフリカ・ 中東
連結売上高 (百万€)	7,697.7	1,585.4	5,389.4	1,853.7	4,563.6	568.4
化粧品販売構成割合	35.5%	7.3%	24.9%	8.6%	21.1%	2.6%
売上成長率	2.4%	6.0%	1.1%	10.0%	5.3%	13.5%
市場伸び率	0.3%	3.1%	2.8%	10.0%	4.1%	7.0%

（出所：ロレアル Annual Report 2014）

銅は、車から、電子トランスマッisionまで全てにおいて、幅広く使用されるメタルで、グローバル経済の主な役割を反映し、マイニングTop40企業の売上に最も貢献している。銅は、年初、約3.40ドル/1lbでスタートし、低いときでも約2.90ドル/1lbである。供給過剰と需要の落ち込みで価格が下落しているにも関わらず、世界の鉱業生産は1%増加している。この数値は、予想よりも少ないサイトしか増えておらず、現在の鉱山におけるグレードの低さとなかなか進まない生産性の改善のため、期待より低くなっている。15年のUS Geological Survey Dataに基づけば、14年の銅生産は、2.6%増と見積もられ、前年の8.1%増よりずっと低くなっている。

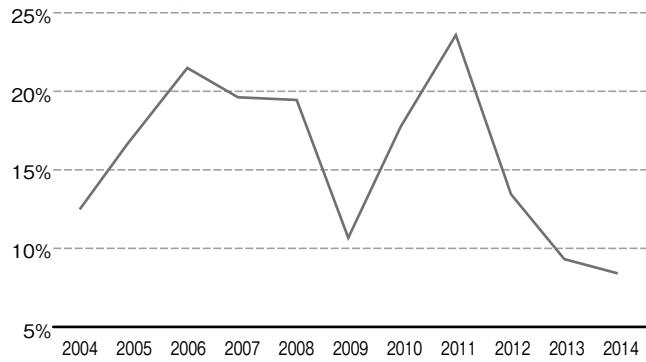
チリは、14年に5.8百万トンの最大の生産国となっており、世界の銅生産の30%以上を占める。14年のチリでは、顕著な生産の増加はみられない。生産量は、グレードの低下により停滞しており、さらに生産トン数の増加や現在の生産レベルを維持するための加工能力の増強が必要となっている。

The International Copper Study Group (ICSG)は、15年、16年の世界の精錬銅の生産は、需要を364千トン、228千トン超過すると予測している一方、世界の銅生産は15年、16年で、約5%、19.5百万トン、20.5百万トン増加することが見込まれている。これは、現存するサイトの拡張や最近生産が開始された鉱山における生産の増加を反映している（ペルーのLas BambasプロジェクトやZambiaのSentinelプロジェクト）。

ICSGの銅の余剰に対する見込みは、15年で2%、16年で1%となっており、顕著ではなく、容易に不足に陥る可能性もある。

南アメリカの最大の銅生産国一つペルーでは、the Peruvian National Society of Mining, Oil and Energyによれば、マイニング関連の投資が14年に12.3%も下

図2 マイニングTop40のROCEの推移



（出所：PwC, "Mine 2015: Gloves are off"）

落している。多くのプロジェクトが、コア資産への集中、複雑な許認可プロセス、環境や社会的要件等、様々な理由により遅延している。

中国の都市化率が、かつてほどではなくなり、世界中の鉱山の生産ペースが鈍化したため、銅価格がその他のコモディティのように下落している。これは、新興国がより速いペースで工業化が進むとすれば、銅産業の長期の潜在的可能を示している。また、中長期にわたる供給の安定性に関しては、質の悪化、いくつかの国における不安定な労働力、政府の介入が、供給に重要な影響を与えている。

現在の銅価格では、多くの鉱山関係者は新しいプロジェクトを始める意欲を示していない。しかしながら、14年に、世界最大の銅の生産者、Codelcoは、役員会で、Chuquicamata の地中鉱山の開発のために33億米ドルの投資を承認したと発表した。次の5年間で承認された追加の220億ドルの投資プランもある。ペルーでの15年の10.2%の銅生産の増加は、Peruvian Central Reserve Bank の予測であり、Constansia, Las Bambas や Cerro Verde の拡張プロジェクトに起因している。コモディティ価格が改善するかどうかは、定かではなく、供給不足が重要になるかどうか予測することは難しい。需要の急激な増加は、短期的には期待できないが、中国は昨年、価格を維持するためにかなりの銅の購入をしたという噂がある。多くの銅山は、新しいプロジェクトへの投資決定の前に価格が持ち直すことを行っている待機モードである。

インフラ投資

世界で一番安く生産されるブラジル産大豆も、港に到着した際には主にトラックによる陸送の高コストの結果、米国産の大豆に対して競争力を失うなど、ブラジルをはじめとしたラテンアメリカ諸国ではインフラ投資が決定的に不足しているのが現状である。

2013年に発行されたIMFのワーキングペーパー(WP/13/132) “The Growth Comeback in Developing Economies: A New Hope or Back to the Future” から、以下引用する。50年前に一人当たりGDPがブラジルとほぼ同水準であった韓国も、1970年代初頭まで相当な経常赤字を外国からの投資と外部借款で賄った。しかし、その後、政府が個人の貯蓄を推進し、貯蓄性向を大幅に改善させ、競争力や生産性を向上するための投資を持続的に行い、第2次オイルショック後は輸出に牽引され経済が持ち直した。一方、ブラジルは国家

の貯蓄性向は高かったものの、投資を行わず外部借款により経常赤字を賄った。そのため、第2次オイルショック後、世界的な金利の上昇に伴い、債務不履行となってしまった。

スタンダード・アンド・プアーズが、9月に投資格下げを行いレアル安が進行している。しかし、当時と比べるとブラジルの外貨準備3,600億ドルと、桁違いに改善している。他の格付け2機関も今回の格下げには今のところ追随していない。ブラジルが同じ轍を踏まないためのポイントは、コモディティ価格に翻弄される経済であるが、より長期的視点にたち、教育と個人も含めた貯蓄性向の向上を通じた、生産性向上のためのインフラ投資にあるのかもしれない。

(かたおか かずえ プライスウォーターハウスクーパース
ディールアドバイザリー部門 シニアマネージャー)

協力

Christian Korver (ディレクター。PwC ブラジル勤務), James Thomson (シニアマネージャー。PwCUK より PwC チリ出向中)

韓国とラテンアメリカ経済関係の現状

尹 敏鎬

韓国とラテンアメリカ地域間の経済関係は、1990年代後半以降、飛躍的な発展を成し遂げてきた。この背景として、韓国企業の国際競争力の向上と政府の強力な“グローバリズム推進戦略”を受け、ラテンアメリカが韓国製品の新たな輸出活路市場となったことが挙げられる。

一方、韓国は、97年末の金融危機を契機に、地域貿易協定（Regional Trade Agreement）の締結を積極的に推し進めた。最初の交渉相手としてチリを選び、アジア・ラテンアメリカ間の初めての自由貿易協定（Free Trade Agreement）への道を開いた。2004年に発効した韓・チリFTAは、韓国とラテンアメリカ経済関係を含め、韓国のFTA戦略を広げる契機にもなった。

また、05年3月には米州開発銀行（Inter-American Development Bank）に加盟することによって、ラテンアメリカの経済発展を促進する一員となった。今年は加盟10年目にあたり、釜山で年次総会を開催した。また、13年2月に就任した朴槿恵大統領は、今年4月中旬、ラテンアメリカのコロンビア、ペルー、チリ、ブラジル4カ国を、就任以来初めて訪問した。首脳外交を契機に、ラテンアメリカ諸国とアップグレードした新た

な経済関係の構築を狙った。韓国とラテンアメリカの経済関係は、新しい局面に入ったと思われる。本稿では、ラテンアメリカに対する「韓国の観点とその変化の流れ」に力点を置いて論じる。

韓国とラテンアメリカは相互補完的な関係

韓国は、ラテンアメリカについて、総人口約6億人と世界経済の8%の比重を持ち、世界的に貧富の格差が大きい地域であるものの、貧困層が急減する一方で中間層が急増している最適な商品輸出市場であり、経済成長によるインフラ開発の可能性が高い重要な市場であると認識している。また、天然資源が不足している韓国にとってラテンアメリカは、原油、鉄鉱石、銅などのエネルギーに加え、穀物、牛肉、豚肉などの農畜産物や各種水産物など食糧資源の供給源であると認識している。

反面、韓国の工業品および部品の消費市場であって、プラント建設を含んだインフラ事業進出市場でもある。

すなわち、韓国はラテンアメリカから鉱物および農水畜産物などの一次産品を輸入し、工業品およびサービスなど二次、三次産品を輸出する構造にあり相互補

表1 韓国の輸出入現状

韓国からの輸出額

年度	アジア	欧州	北米	ラテンアメリカ	その他	総額	ラテンアメリカ	単位：百万米ドル (比率 %)
2014	323,701	71,646	75,201	35,897	66,217	572,662	6.27	
2010	255,177	69,626	53,917	36,187	51,474	466,381	7.76	
2005	146,913	52,853	44,788	14,986	24,876	284,416	5.27	
2000	81,092	28,141	40,037	9,368	13,627	172,265	5.44	
1995	61,564	20,854	25,921	7,370	9,347	125,056	5.89	
1990	24,638	12,001	21,090	2,102	5,182	65,013	3.23	

韓国からの輸入額

単位：百万米ドル (比率 %)

年度	アジア	欧州	北米	ラテンアメリカ	その他	総額	ラテンアメリカ
2014	221,546	85,349	50,725	18,294	525,511	901,425	3.48
2010	202,341	55,759	44,753	14,644	425,209	742,706	3.44
2005	126,032	33,609	33,189	7,016	261,235	461,081	2.69
2000	70,261	20,069	31,349	3,262	160,478	285,419	2.03
1995	54,920	22,451	33,007	3,964	135,116	249,458	2.93
1990	28,514	10,501	18,407	1,726	69,841	128,989	2.47

資料：韓国貿易協会（KITA）統計

完的な関係を構築している。

急速な貿易拡大と大成功した FTA 締結

韓国の対ラテンアメリカ経済関係の特徴は、総輸出の比率が比較的高く、貿易黒字総額の半分となっている点だ。韓国の対ラテンアメリカ輸出比率は、2003～04年には5%以下へ低下したが、足もとでは平均6～7%水準を維持している。これはアジア、太平洋地域のどの国よりも高い水準である。従来、ラテンアメリカ市場は、米国やヨーロッパ、日本が主導しているとの強い印象があったが、現在は、後発の韓国が中国と激しい市場争奪競争を繰り広げる新しい局面を迎えている。

韓国の対ラテンアメリカ貿易規模は、1990年には輸出21億ドル、輸入17億ドル、総貿易規模が38億ドル水準であったが、2014年には輸出358億ドル、輸入182億ドルまで大きく成長した。また、90年代以来、ラテンアメリカとの貿易は、韓国経済に貿易黒字をもたらすいわゆる“孝行息子市場”と位置づけられている。06年以来、毎年100億ドル以上の黒字を計上しており、韓国の貿易黒字総額の半分を超えており、貿易規模も、06年に300億ドル、08年に400億ドル、10年には500億ドルを突破した。11年には600億ドルを越える水準まで成長した。

韓国は03年以降、「同時多発的」に、世界の主要国・地域との自由貿易協定(FTA)交渉を積極化した。輸出依存度が高いという韓国経済の特徴にともない、国の生存のためには「FTAが不可避」だという認識が国民に浸透している。02年からの対チリFTA交渉時には、農民のデモや自殺等の激しい反対運動を国民は弊害と捉えたほか、農業分野の廃業支援事業の実施効果に加え、FTA実施による関連分野の被害が予想以上に少ないと認識があり、農業問題がFTA反対の決定的な阻害要因にはならなかった。

一方、ラテンアメリカとの貿易急増の契機となったのは、韓・チリFTAの本格化であったといつても過言ではない。チリとのFTAは、初めてのアジア・ラテンアメリカ間のFTAとして、韓国では最も成功したFTAの代表例となっている。特に、チリ産ワインの輸入により、韓国内の輸入品の認識が改善したほか、ワインブームによる新しい食文化の展開にも大きく貢献した。韓国では、欧米のワインより、特定ブランド名のチリワインが市場の半分を超える占有率をしめている。

表2 貿易黒字総額中のラテンアメリカの比率

単位：百万米ドル

年度	全地域 貿易黒字	ラテンアメリカ 貿易黒字	比率 (%)
2014	47,150	17,603	37.3
2010	41,172	21,542	52.3
2005	23,180	7,970	34.4
2010	11,786	6,106	51.8
1995	(10,060)	3,406	
1990	(4,827)	376	

資料参考：韓国貿易協会発表統計

韓国がこれまで発効させたラテンアメリカとのFTAは、04年のチリと11年のペルーに過ぎないが、13年にはコロンビアとのFTA交渉が妥結し、最終的にコロンビア最高裁判所の批准を待っている状況である。また、ブラジルをはじめとするMERCOSUR（南米南部共同市場）や、メキシコとのFTA交渉再開のための条件整備と共同研究、中米6カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ）とのFTA交渉とエクアドルとはSECA（戦略的経済協力協定）を推進している。

米州開発銀行との協力

一方、韓国とラテンアメリカ経済関係を加速化させたもう一つの要因として、韓国の米州開発銀行(IDB)加盟が挙げられる。主要先進国入りを目前とした韓国は、開発援助と経済協力による新しい次元の経済関係拡大を狙っている。2005年の公式加盟以来、2億ドルの信託基金助成と韓国輸出入銀行の対外経済協力基金(EDCF)を活用し、多様なIDBとの協力事業を通して、直接的・間接的にラテンアメリカの経済発展に寄与している。

加盟10年目の今年は、3月26日から3月29日に、



IDB総会（韓国釜山）での「ハイレベルセミナー」

表3 韓国のFTA締結現状

発効済み		交渉中
韓国チリ FTA	2004.4.1 発効	日中韓 FTA
韓国シンガポール FTA	2006.3.2 発効	東アジア地域包括的経済連携（RECP）
韓国 EFTA・FTA	2006.9.1 発効	韓国・中米 FTA（注4）
韓国 ASEAN・FTA	物品貿易協定 2007.6.1 発効（注1）	韓国エクアドル SECA（注2）
韓国インド CEPA（注2）	2010.1.1 発効	交渉再開の条件整備
韓国EU・FTA	2011.7.1 発効	韓国インドネシア CEPA（注2）
韓国ペルー FTA	2011.8.1 発効	日韓 FTA
韓米 FTA	2012.3.15 発効	韓国メキシコ FTA
韓国トルコ FTA	2013.5.1 発効（注3）	韓国GCC・FTA
韓国オーストリア FTA	2014.12.12 発効	交渉準備ための共同研究
韓国カナダ FTA	2005.1.1 発効	韓国 MERCOSUR・FTA
署名済み		韓国イスラエル FTA
韓国コロンビア FTA	2013.2.21 署名	韓国マレーシア FTA
韓国ニュージーランド FTA	2015.3.23 署名	
韓国ベトナム FTA	2015.5.5 署名	
韓中 FTA	2015.6.1 署名	

注1：サービス貿易は2009年5月1日に、投資分野は2009年9月1日にそれぞれ発効。注2：CEPA= 包括的経済連携協定、SECA= 戦略的経済協力協定。

注3：サービス・投資協定は2015年2月26日に署名。注4：グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ

参考資料：韓国産業通商資源部

韓国釜山で米州開発銀行年次総会を開催した。48カ国の加盟国中44カ国の代表と、海外から約1,400名、国内から約2,600名が参加した盛大な行事であった。今回の総会の核心懸案課題は、民間部門支援組織改編方案で、IDBグループ内に散在している民間部門支援組織と米州投資公社（IIC）を統合して、新しくNewCoを設立することであった。この改編方案をめぐっては、過去2年にわたり長い議論を繰り返してきたが、29日の総会全体会議では結論に至らなかった。このため、議長国である韓国の崔副総理が30日明け方3時まで議論を誘導し漸く合意に至ったとのエピソードを残した。民間主導でラテンアメリカの経済成長を促進するため、NewCoにはIDBからの資本7.25億ドルに加え、新規出資13.05億ドルが決まり、総額20.3億ドルへの資本拡大が決定された。韓国は総会議長国の成果としてIDB50年の歴史における重要な転換を記録することができたと自負している。

また、IDBアジア事務所は、ADBと共同主管で、3月26日にアジアとラテンアメリカの開発協力方向を議論する「ハイレベルセミナー」を開催した。このセミナーには、IDBのモレノ総裁、ADBの中尾総裁、JICAの田中理事長、中国人民銀行の李副総裁、李韓国輸出入銀行長、洪韓国産業銀行会長が参加した。日本、韓国、中国が、IDBおよびADBとともに、三角協力の一つの軸を形成して、アジア-ラテンアメリカ

間の協力のため支援することが出来れば、両大陸の包括的成長と世界経済の均衡発展にも寄与することを共感した。

対ラテンアメリカ経済関係の課題と展望

韓国の対ラテンアメリカ経済関係は、2000年初めから、FTA締結による通商協力と資源開発事業、IDB加盟によるODA協力事業の拡大などを中心に、ウイン・ウインモデルを構築することに注力してきた。FTA交渉は、韓国政府のラテンアメリカ経済関係の最優先の課題である。しかし、所謂8兆ドルのラテンアメリカの巨大市場の中で、最大市場であるブラジルとメキシコとのFTA交渉は宿題として残っている。特にブラジルは、自由貿易（Free Trade）という用語にさえ否定的な立場を堅持しており、製造業界は韓国とのFTAに保守的な立場を取っている。また、メキシコも韓国とのFTAには懷疑的な立場である。このため、韓国は、中小規模国家とのFTAを進める戦略を取っている。現在、中米のエクアドルとのFTAを優先的に進めている。また中米とのFTA交渉ではFTAの効果や交渉の費用などを勘案し、韓国1+中米5ヶ国の交渉方式を選好している。

09年以降、対韓貿易赤字幅が大きく拡大したラテンアメリカの主要国は、保護貿易措置を強化する傾向にある。さらに、14年末現在、ラテンアメリカの対韓国

輸入規制は、ブラジルが11件、コロンビアが5件、アルゼンチンが3件など、計21件となり、全世界の対韓国輸入規制の13%に達している。また11年から、韓国企業はブラジルを中心に、中国企業との競争深化により大きな困難に直面している。中国企業の低価格に対し、品質、デザインなど価格以外の要素で勝負をかけているが、かなり苦戦しているのが現状である。

韓国はこうした困難の克服のため、新市場開拓と輸出品目の多角化に向け、ラテンアメリカ人口の約50%に該当する貧困層（BOP）市場の攻略、太平洋同盟（Pacific Alliance）における輸出インキュベーターの設立を推進している。また、今年4月16日から27日までの朴槿恵大統領のラテンアメリカ4カ国歴訪は、ラテンアメリカとの経済関係をアップグレードさせるモメンタム作りの一環といえる。この効果を信じ、今後のラテンアメリカとの経済関係の発展を楽観している。

（ゆん みんほ 米州開発銀行アジア事務所対外総括官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『古代文明アンデスと西アジア 神殿と権力の生成』

関 雄二編 朝日新聞出版（朝日選書）

2015年8月 255頁 1,300円+税 ISBN978-4-02-263035-3

これまでの古代文明史では、まず農耕・牧畜が発達しそれによる食糧生産の拡大と人口増があって発達したという経済重視の文明論が多くたが、それでは説明がつかない事例が東京大学を中心とした日本調査団が50年余をかけて解明を進めてきたアンデス文明である。1960年にペルー中部コトシ遺跡から先土器時代の祭祀建造物が出土し、神殿建設と土器製作は農耕定住後という当時の考古学の常識を覆す発見がなされ、以後北部や高地・海岸などでの広範な発掘調査の積み重ねから、神殿は建て替え、すなわち神殿更新が繰り返し行われてきたが、それは余剰生産物により食糧生産に従事しない技能者集団や上位階層を養えるようになり、その上位階層が権威を守るために神殿を造らせたのであって、余剰生産物、すなわち富の蓄積の無いところに神殿が出来る筈がないというそれまでの解釈を覆すものだった。

同様に新石器時代に入って間もなく巨大な祭祀センターをまず築いたメソポタミアとの両古代文明を比較しながら、文明の形成期に権力はどのように生まれて、社会階層が形成されていったのかを、神殿の登場、儀礼の発達、権力の発生、神殿更新を辿り、神殿と社会の複雑化を考察しそれらの過程を解析していく、知的刺激ある解説書。

〔桜井 敏浩〕

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第17回 エルサルバドル



マルタ・リディア・セラヤンディア・シスネロス 駐日エルサルバドル大使 エルサルバドルは決して遠い国ではない —再び日本からの投資を—

エルサルバドル共和国のマルタ・セラヤンディア駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本のサンフランシスコ講和条約締結時の秘話を披露するとともに、日本から期待される協力および投資の分野、問題点等について見解を表明した。

セラヤンディア大使はエルサルバドル国立大学で生物学、中米カトリック大学で工学を学び、また独学で日本語、英語、ドイツ語を学び、通訳・翻訳家として活躍。2010年に駐日公使参事官兼代理大使に、11年に大使に就任した。日本の小学校で国際理解教育に関わるなど知日派として知られる。大使は女性のエンパワーメントに積極的で、本誌2014/15年冬号に男女共同参画の画期的な取組みーシウダ・ムヘル（「女性の街」）について序論を執筆されている。

インタビューの一問一答は次のとおり。

一大使は日本に30年以上在住され、駐日大使に就任されて約4年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本に着くまでは日本は豊かな先進国で人々はみな幸福に過ごしているものと思っていましたが、電車に乗るとみな疲れた顔をされているのが印象的でした。夜遅くまで仕事をし、通勤に片道1時間、場合によってはそれ以上かかるからでしょう。また日本の家庭では一般に夫の収入に依存し、妻は家事と子供の養育に専念する場合が多いでしょう。私はエルサルバドル東部のサンミゲル出身で、両親は共稼ぎでしたが、両親の職場はどちらも自宅から近く、昼食も夕食も家族全員一緒に幸せでした。

他方、日本人の誠実さ、勤勉さ、責任感にはいつも感心させられます。組織のなかでどこか欠けたところがあると、上司の指示を待つことなく誰かが率先して事に当ります。2011年の東北大震災のときも商店の略奪などがあるどころか、住民が一致団結して助け合う姿をして感動しました。私の親戚はサンフランシスコで大地震に遭いましたが、米国でもやはり略奪などがあったそうです。人の幸福にと

ってどこでバランスをとるかは中々難しい問題ですね。

—「中米の日本」と呼ばれるエルサルバドルは日本にとっても大事な国です。日本の製造業のラテンアメリカにおける戦後最初の投資は60年前にエルサルバドルで行われました。また、日本の自動車のラテンアメリカにおける最初の代理店が設けられたのも、ラテンアメリカ初の青年海外協力隊が派遣されたのもこの国でした。現在のエルサルバドルと日本の関係についてはどう見ておられますか。

大使 日本との友好関係の一つのきっかけは、ご指摘のとおり、戦後の早い時期から日本企業がエルサルバドルに進出したことでした。その上にもう一つ付け加えさせて頂くと、その前に連合国と日本国とのサンフランシスコ平和条約締結（1951年）に際し、エルサルバドルがとった態度です。エルサルバドルは憲法の規定に従い日本の財産を没収することにより戦争賠償をさせるという方法を認めることはできない、またヤルタでの大国間協議によりソビエト連邦が占領するクリル諸島（千島）及びサハリン島（樺太）の一部を日本に放棄させることは没収される側

の国民と協議せずに実行された他国による事実上の占有であり容認できないと強く主張したことです。それは議事録に残されており、駐エルサルバドル米国大使の抗議にも屈しませんでした。

エルサルバドルは領土が狭く、資源も乏しいですが、国民が勤勉であるため我々自身も「中米の日本」と呼んできました。しかし1980年代に内戦が激化、国内の疲弊と治安の悪化のため多くの進出企業が撤退しました。幸い1992年に和平合意が調印され、和平後の復興再建は進んでいますが、内戦の傷跡は大きく、日本との二国間関係についても完全に回復したとは言えません。進出日本企業はユサやインシンカのように現地に長く頑張っている企業もありますが全部で4社と少なく低調です。今後やるべきことは山ほどあります。是非日本の協力を引き続きお願いしたいと考えています。

—エルサルバドルは為替が安定し、インフレがないという利点はありますが、他方で治安の問題等投資環境は必ずしもよくないようです。エルサルバドルと日本の貿易・投資関係の展望はいかがですか。日本企業はグローバル化する中で貿易よりも投資に重点を置いているようですが。

大使 日本の企業は地理的にも考え方の点でも近いためかアジア中心です。

エルサルバドルは非常に遠隔の地と思われがちですが、実はそれほど遠くはありません。ヒューストンからサンサルバドルまで直行便で3時間足らず、マイアミやニューヨークからも直行便が飛んでいます。東北大震災のときも、その後のタイの大洪水のときもそうでしたが、日本の自動車産業は部品のサプライチェーンが寸断され多大のダメージを被りました。エルサルバドルは人口の平均年令が非常に若く、外資が入って来ないと熟練工が米国等に出てしまうという問題があります。エルサルバドルには勤勉な労働力が豊富にありますので、是非エルサルバドルに目を向けてほしいと思います。

—中米統合機構（SICA）諸国は経済統合が進んでおり、米国及びEUとの間で自由貿易協定が締結されているほか、中米5カ国の域内関税の99.9%は撤廃されていると聞きますが、日本企業がエルサルバドルに進出すれば成功するだろうと思われる業種はありますか。

大使 地熱エネルギー等再生可能エネルギー分野および農産品加工分野が有望ではないでしょうか。エルサルバドルは農産品の自給率が低いため、日本の技術により垂直農法や有機農業を導入して自給率の向上を目指す必要があります。開発の遅れている東部地域にJICAによる重点的な援助が実施されていますが、農業・農産品加工分野で専門家が常駐し、それが将来的に日本の投資に繋がればと思います。

—今年は日本と中米5カ国との外交関係樹立80周年にあたるため、「日・中米交流年」と定められ、5月末には「第2回日・中米ビジネスフォーラム」（於グアテマラ）が開催されました。エルサルバドル側では同フォーラムはどのように評価されていますか。

大使 結論的には全体として非常に良かったと評価しています。日本からの参加企業は52社、参加者は110名、中米側からは153社、298人と多数の参加者があったと聞いています。ビジネスフォーラム自体は成功裏に終えましたが、問題はむしろこれからです。会議の結果を今後いかにフォローアップし、成果を現実のものにしていくか、本当の評価には少し時間がかかるかと思います。

—日本はサンサルバドル国際空港、ラ・ウニオン港、サンミゲル市バイパス建設と言ったインフラ・プロジェクトに円借款を供与しました。また我が国は開発が遅れている東部地域の経済活性化・雇用拡大や自然災害への脆弱性が課題となっていることから防災分野への援助を実施していますが、日本の協力をどう評価されていますか。

大使 日本はエルサルバドルにとっての主要援助国であり、エルサルバドル政府及び国民はこれまでの日本の援助に深く感謝しています。私の出身地のサンミゲルにあった1軒の小さなパン屋さんがこつこつと働き、今は全国規模の立派なパン製造会社に発展しています。エルサルバドル人は一般に進取の気質に富んでおり、また働き者です。日本の大分県で始まった一村一品運動のようなものをエルサルバドルでも始められればと思います。今後はエルサルバドルの経済・産業構造の高度化や多様化に向けた中小零細企業の経営能力強化支援や関連政策づくり支援、そして中小零細企業におけるマーケティング活動への支援などが有益だと思います。そしてそのためには専門家の短期派遣ではなく、できれば常駐し

ていただければと願っています。

一パナマ運河の拡張計画に加え、ニカラグアが中国の協力による新運河の建設を計画しているという話があります。他方、エルサルバドルのラ・ウニオン港（太平洋）とホンジュラスのコルテス港（大西洋）を高速道路で結ぶドライカナル構想もあるやに聞きます。このプロジェクトの現状と今後の見通しはいかがでしょうか。

大使 コルテス港とラ・ウニオン港を結ぶいわゆるドライカナル構想はパナマ運河の肩代わりをすることはできないにしても、エルサルバドル、ホンジュラスはもちろんグアテマラやニカラグアをも裨益し、中米中央部の発展を促すとともに、その物流を担う重要な役割を果たすことが期待されています。ただ実はラ・ウニオン港は完成しましたが未だ商業的にはほとんど利用されていません。先般エルサルバドル政府が行った運営会社の入札が応札者不在で不調に終わりました。これには理由が二つあり、一つは民間企業にとって入札条件が厳しいこと、もう一つは同港が定期的に浚渫を必要とすることです。いずれにしてもエルサルバドル政府は日本側とも協議しつつこの問題を早急に解決したいと考えています。

一エルサルバドルは台湾と外交関係を持つつ、中国との通商関係促進にも前向きと聞いていますが、現状と今後の見通しはいかがでしょうか。

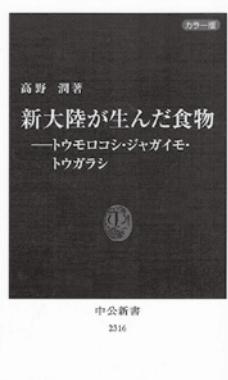
大使 ご指摘のとおりエルサルバドルは台湾と外交関係をもちつつ中国との通商関係を進めています。鄧小平の改革開放政策以降、中国も台湾との関係継続に以前ほど神経質ではなくなったようです。エルサルバドルとしては今後もこの関係を継続することになるでしょう。

一『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 先ずはこのような機会を与えていただいたラテンアメリカ協会に感謝いたします。そして『時報』の読者には二つ申し上げたいと思います。一つは繰り返しますが、エルサルバドルは決して遠い国ではありませんので、とにかく一度見にきて下さい。きっと気に入って頂けると思います。もう一つはエルサルバドルがとてもポテンシャルのある国だということです。日本の企業には是非エルサルバドルに投資していただきたいと願っています。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)

ラテンアメリカ参考図書案内



『新大陸が生んだ食物 —トウモロコシ・ジャガイモ・トウガラシ』

高野 潤 中央公論新社（中公新書）
2015年4月 182頁 1,000円+税 ISBN978-4-12-102316-2

コロンブスの新大陸到達以来、現在世界中に広まり栽培され食用に供されているラテンアメリカ原産の食物は極めて多い。それらの中で、日本人の食生活に根付いているトウモロコシ、ジャガイモ、トウガラシを中心に、キヌア、サツマイモやカボチャ、アボガド、パパイア、パイナップル、カカオ、カシューナッツ等を取り上げ、40年余南米に通っている写真家が原産地を訪ねて栽培する人々の姿、自然環境や食利用の様子、人々の生活との関係などを、美しいカラー写真で見てくれる。

これら食物や果実の色、形、種類が実に多種多様であること、その栽培、収穫、保存、加工、調理に、それぞれの地方、家庭なりに工夫がなされていることなどもよく判る楽しい写真の豊富な紀行・解説になっている。

〔桜井 敏浩〕

メキシコ

ペニヤ・ニエト政権による
教育改革の現状と今後の展望

吉田 和隆

はじめに

2012年12月に発足したペニヤ・ニエト政権が進め構造改革により新興国の雄とされるメキシコであるが、同政権によって成立した最初の構造改革が教育改革であったとおり、教育問題は国家の緊急かつ重要な課題と受け止められている。

本稿では、教育改革の背景にあるメキシコが抱える教育問題に触れるとともに、今回の教育改革の主眼点、教育改革の現状及び今後の展望について概観する（図1. メキシコの教育制度）。

教育改革の背景にある問題

教育問題の主な論点として機会と質の問題がある。教育機会に関しては、1990年代以降、基礎教育の普及が進み、教育省のデータによれば、2013-14年度年度の小学校の就学率が108.0%¹、中学校の就学率が97.1%であり、基礎教育の普遍化が達成されつつある。一方、後期中等教育の就学率は69.4%であり、後期中等教育以降の就学率向上には依然課題が残る²。修了率は90年代以降上昇しており、2013-14年度は小学校が96.8%、中学校が85.9%、後期中等教育が64.7%となっ

ている（図2. 就学率及び修了率の推移）。メキシコでは、学年毎の進級試験に合格しないと進級できない制度となっており、レベルが上がるにつれドロップアウトする者が多い。また、家庭の経済的問題によって中途退学を余儀なくされる者も依然多く、修了率の引き上げも課題の一つとなっている。

質の面に目を移せば、OECDによる学習到達度調査（PISA試験）において、メキシコはすべての科目でOECD加盟国の中位に位置している。PISA試験は中学校修了水準の生徒を対象に行われるものであるが、メキシコにおける基礎教育の質を如実に反映した結果とも理解できる。そして、この低い教育の質の問題の要因として指摘されるのが、教員の質である。

92年、教育の近代化及び質の向上を目的に教育省、31州、全国教職員組合（Sindicato Nacional de Trabajadores de la Educación: SNTE）の間で「基礎教育近代化のための国民協定」（以下、「国民協定」）が結ばれ、基礎教育改革が図られた。この合意に基づいた諸政策が実施されてきたが、20年を経ても主要目的であった教育の質向上に成果は見られない。むしろ、「国民協定」による教育行政の地方分権化に向けた交

図1 メキシコの教育制度

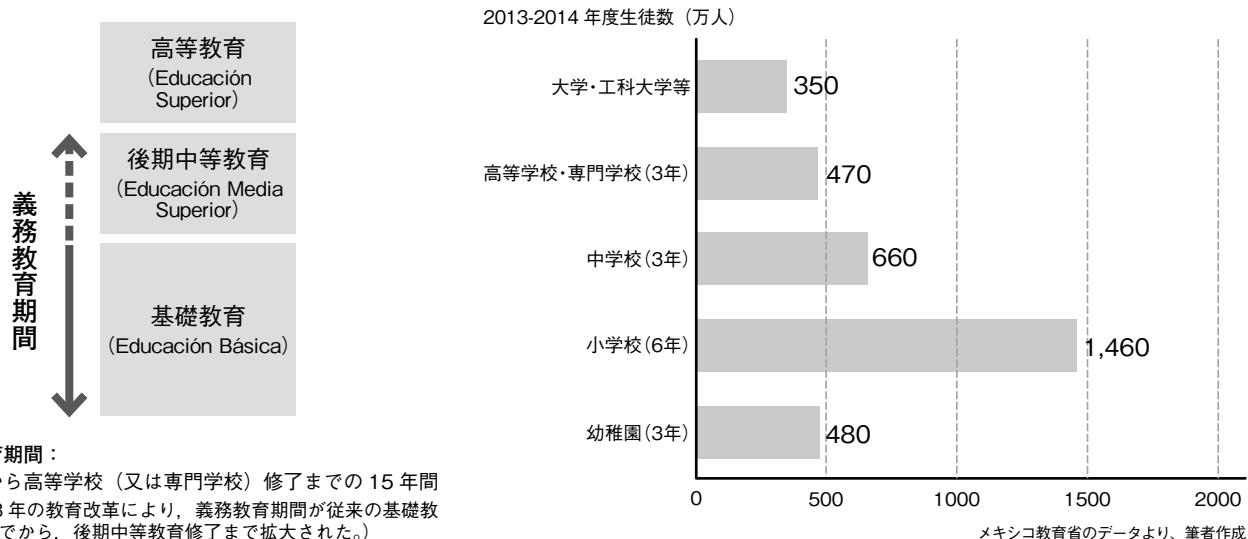
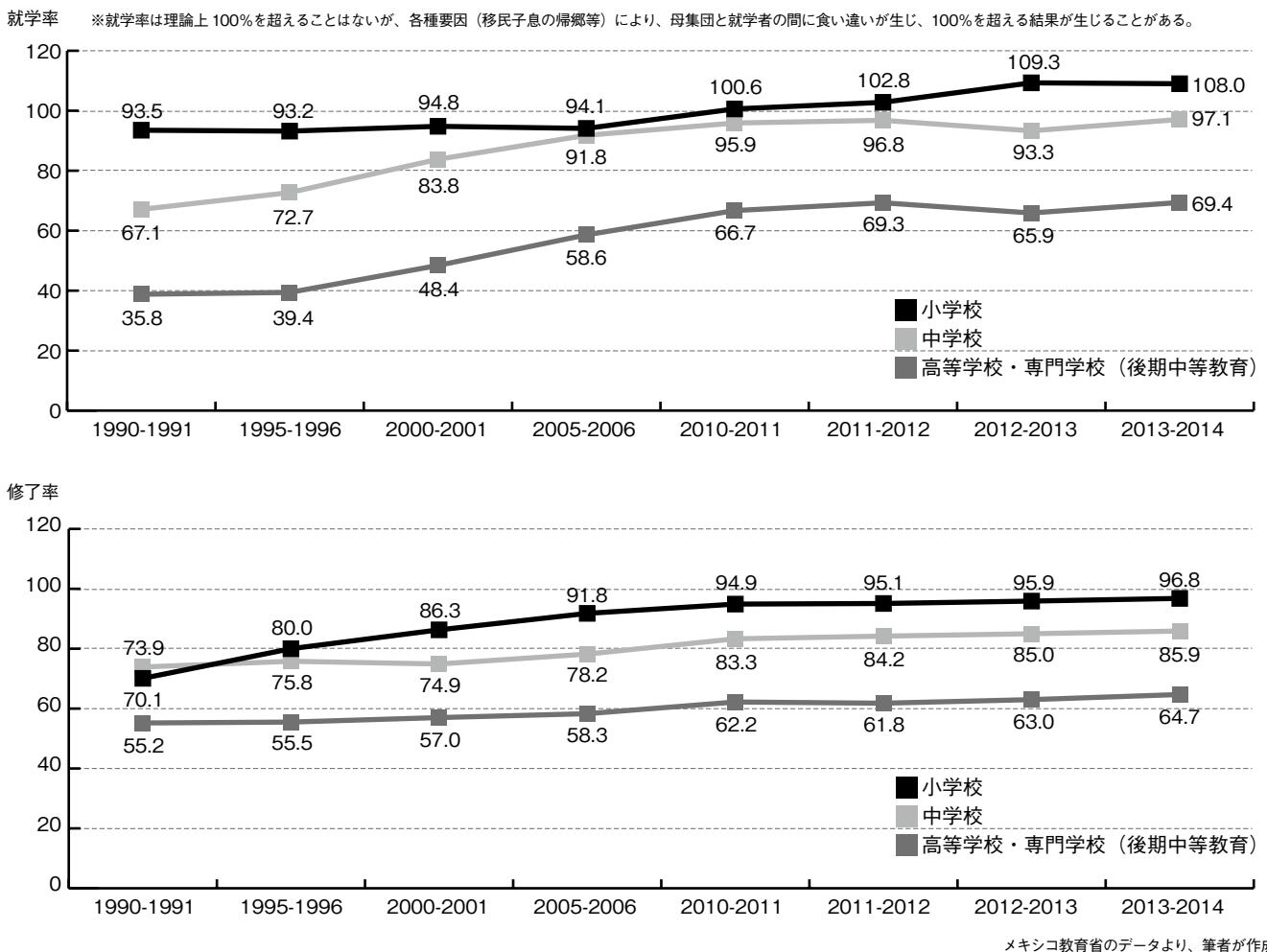


図2 就学率及び修了率の推移



メキシコ教育省のデータより、筆者が作成

涉の結果、SNTE が教員の雇用・昇進・雇用継続をコントロールする権限を獲得し、さらに教員への給与支払いを組合が代行する仕組みが実施されたことにより、SNTE の教育行政に及ぼす影響力が強大化した。教員ポストの売買、世襲制での譲渡、また、幽霊教師³と呼ばれる授業を行わずに給与を受け取る教員の問題が、違法行為であるにも拘わらず、教職員組合によるコントロールの下、暗黙のうちに見過ごされ、教育の質の向上を阻害してきたと指摘される。

ペニヤ・ニエト政権の教育改革

ペニヤ・ニエト大統領は政権の5本の柱の一つとして、全国民が質の高い教育を享受する国家の達成を掲げ、諸改革法案成立のための推進力となった主要3政党による与野党間合意「メキシコのための協約」の中で、3つの相互補完的な具体的初期目標として、①PISAなどの国際的評価において良い結果を出せるよう初等教育の質を向上させる、②高校、大学教育システムにおける入学者の増加と質の向上を図る、③宗教色のな

い教育の原則を維持しつつ、全国教育システムにおける國家の統括を回復する、を挙げている。

ペニヤ・ニエト政権の教育改革では、憲法第3条の改正により、教員の採用・昇進・雇用継続における教員評価を義務づけた。実施関連法では、能力評価に基づく採用・昇進・雇用継続を決定する制度としての教員専門職制度が設立され、この制度実施のための全国教員評価システムが整備された。また、教員評価試験を企画し、教育行政機関に評価試験の実施を指示、監督する権限が全国教育評価庁（Instituto Nacional para la Evaluación de la Educación : INEE）に付与された。

今回の教育改革では、能力評価を通じた労務管理方式の教職への導入により教員の質向上を図るとともに、全国統一基準の教員評価試験の実施を通して、「国民協定」以降、SNTE がコントロールしてきた教員の採用・昇進・雇用継続における権限を、連邦政府が回復することが意図されている。また、組合によって代行されていた教職員の給与の支払を、2015年1月より教育省を通じ、連邦政府から直接支払われるよう変更し、

とりわけ地方における教育予算分配プロセスにおける不透明性の是正に向けた処置が取られた。

教育改革の進捗と現状

教育改革推進の前に立ちはだかる最大の障害がSNTE 及びその異派として誕生し、より急進的な抗議活動を行う教育労働者全国協議会 (Coordinadora Nacional de Trabajadores de la Educación : CNTE) の教職員組合であったが、ペニヤ・ニエト政権は巧みな政治手腕により、労働組合との問題を解決していった。

総計 150 万人の組合員を擁し、ラテンアメリカ最大の労働組合と言われる SNTE は、コーポラティズム体制の中で、71 年間にわたり政権の座にあった制度的革命党 (PRI) と深く結びついてきた。2000 年、PRI が政権の座から滑り落ちると、SNTE のトップに君臨していたゴルディージョ終身名誉委員長は、PRI 党内での影響力を高め、幹事長ポストに収まるが、04 年党内の権力争いに敗れ、失脚した。その後、05 年に新同盟党 (PANAL) を結成し、PRI と袂を分かった。06 年の大統領選では、SNTE は当時政権にあった国民行動党 (PAN) の支持に回り、PAN の勝利に重要な役割を果たした。

12 年、大統領選に勝利し、12 年ぶりに政権に返り咲いた PRI のペニヤ・ニエト政権は、教育改革の実現に向け SNTE と全面的に対峙するのではなく、連邦政府に恭順する新しい SNTE 幹部を味方に取り入れ、教育改革の唯一の交渉役、また推進役にすることにより、改革実現を可能とする条件を作り上げてきた。その中で、ゴルディージョ終身委員長は 13 年 2 月、公金横領疑惑で逮捕された。この逮捕劇を契機に、デ・ラ・トレ新リーダーの下、SNTE は基本的に教育改革に賛成の立場に回っている。

他方、CNTE は教育改革反対という強固な姿勢は崩さず、とりわけ、オアハカ州の CNTE 第 22 セクションは、同州のみならず首都メキシコシティにおいても大規模デモ行動をたびたび実施し、市民生活、経済活動に多大な影響を引き起こしてきた。ペニヤ・ニエト政権は、内務省を中心に CNTE と交渉を行う一方、国民の教育改革への高い期待と評価⁴、保護者による CNTE への抗議活動等 CNTE を非難する世論の高まりを背景に、CNTE 封じ込めのため条件を作り上げてきた。7 月 21 日、構成員の 90% 以上を CNTE 第 22 セクションが占めていたオアハカ州公教育行政機関

(Instituto Estatal de Educación Pública : IEEPO) を廃止し、新たな教育行政機関が創設されることが発表され、実質的に同労働組合が同州の教育行政を牛耳ってきた実態にメスが入れられた。その後、教育省から実施の見通しが立っていなかった同州における教員評価試験が 11 月に実施される旨発表された。CNTE の影響力が削がれる中、同州における教育改革の進展も期待される状況が整いつつある。

ペニヤ・ニエト政権は教育改革を着実に前進させている。13 年 7 月より、新規教員採用試験が順次実施され、15 年 6 月からは教職員の昇進に係る評価試験も開始されている。8 月 22 日に始まった 2015-16 年度には、現在教壇に立つ教員への能力評価試験が開始される予定である。これら評価試験が継続的に実施されることにより、教員の質向上及びそれにともなう教育の質の底上げが期待される状況となっている。

また、教育機会の拡充、教育インフラの整備にも力が入れられており、ペニヤ・ニエト政権下で全日制学校⁵は 6,708 校から 3 倍以上の 23,182 校へと増加している。課題である後期中等教育における就学率も、同政権下で 8.6% 増加し、74.5% に達するという成果を挙げている。

今後の展望

メキシコは世界第 10 位となる約 1 億 2,701 万の人口（国連世界人口推計 2015 年）を擁し、人口増加率も高い。また、24 歳以下の年齢階層が全体の 48% を占め、生産年齢人口比が増加する人口ボーナス期にある。ペニヤ・ニエト政権下における構造改革による経済成長への期待、米国と陸路で接続する等の地理的優位性及び広範な FTA 網に加え、人口ボーナス期の潜在力を有するメキシコには、さらなる外国投資の流入が予想される。このような状況の中、メキシコの期待通りの成長を妨げる将来的なボトルネックとして懸念されるのが、教育の質である。筆者がメキシコ進出日本企業関係者にヒアリングを行った範囲でも、エンジニアリング、マネジメントなどの専門的な技術を持つ人材の不足が指摘されており、教育の質向上によるこれら人材の育成が強く求められている⁶。また、同国を潜在的市場として捉えた場合、国内格差の是正及び中間層の育成が課題であるが、これらの問題は教育問題と一定の相関関係を持つものであり、対策の一手段としての教育改革を、メキシコ全土に差異なく広めていくことが求められる。

教育改革の効果は即座に現れる性質のものではなく、中長期的視点に立たなければ計れない。INEEは、能力評価試験に合格しない教員に早期退職を勧告することを通じ、この10年間で教員の質向上による教育の質の底上げを図っている。

メキシコの教育改革は始まったばかりである。教育の質の向上には教員への能力評価を通じた労務管理方式の導入のみでは不十分であり、今回の教育改革ではほとんど触れられていない教育カリキュラム及び教員養成⁷カリキュラムの改訂、また、教育予算分配の問題⁸等、今後取り組まなければならない課題も残されている。しかし、少なくともメキシコが持続的経済成長を遂げ、繁栄を享受するという期待の実現に向けた進むべき道のりは描かれていると言えよう。

(本稿は、15年9月2日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は全て筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら在メキシコ日本国大使館の意見を代表するものではない。)

(よしだ かずたか 在メキシコ日本国大使館専門調査員)

- 1 就学率は理論上100%を超えることはないが、各種要因（移民子息の帰郷等）により、母集団と就学者の間に食い違いが生じ、100%を超える結果が生じることがある。
- 2 今回の教育改革では、義務教育の期間がそれまでの基礎教育修了から後期中等教育修了までに拡大され、2022年までの後期中等教育の就学率100%達成が目標に掲げられた。
- 3 NGO団体「Mexicanos Primeros」の報告（2009年）では、およそ2万2千人の幽霊教師が、毎年1億3,000ドルの給与を政府から受け取ってきたと推測されている。
- 4 各種世論調査では、ペニャ・ニエト政権による構造改革の中でも、教育改革は国民の中で最も評価が高い。Buendía & Laredo社が2014年2月に発表した世論調査では、63%が教育改革を評価している。連邦下院議会が同年9月に発表した世論調査では、81%が教育改革は重要であると回答し、また国家にとって最も重要な構造改革は何かという問い合わせに対し、45%が教育改革と回答している。
- 5 メキシコの基礎教育における公立学校（小・中）は従来、基本的に午前制、午後制に分かれ、いずれも全日制より時間数が短く、低い教育の質を生む要因の一つとされてきた。なお、ペニャ・ニエト政権下で増設されている全日制学校の半数以上では、生徒に対し給食が無料提供され、とりわけ農村部における就学率向上が図られている。
- 6 筆者が2015年8月に、当地商工会議所加盟企業（メキシコシティ所在）20数社、及び自動車産業を中心に近年日本

企業の進出が著しいサン・ルイス・ポトシ州所在日本企業数10社に行ったヒアリングに基づく。

- 7 今回の教育改革により、従来は教員養成学校の卒業生に限られてきた教員の採用が、他の大学課程修了者にも拡大される。ただし、教員を養成するカリキュラムについては、今回の教育改革では議論されていない。
- 8 ユネスコ「万人のための教育（EFA）2015年モニタリングレポート」は、メキシコはGDPの4%を教育予算に割当ながら、その分配方法は適切なものでないと指摘している。また、「Mexicanos Primeros」の報告（13年）では、メキシコの教育予算の84%強が教職員の給与に当てられており、この偏った教育予算の分配を是正し、教育インフラ等の充実に投資する必要性が指摘されている。

エクアドル

エコノミスト コレア大統領の「市民革命」

板垣 克巳

はじめに

エクアドルは、1997年に民政移管を遂げた国であるが、12回の政権交代があり合計13人の大統領が登場したことに象徴されるように政治的に不安定な国、1999年には経済的混乱を経て、ドル化に踏み切った国であったとの印象を持たれる方が多いと思われる。

そのようなエクアドルにおいて、新たなリーダーとして浮上し、2006年の大統領選挙の決選投票で大統領に選出されたのが、若いエコノミストのラファエル・コレア (Rafael Correa) 氏である。コレア氏はグアヤキル市出身であり、エクアドルの大学卒業後、ベルギー、米国の大学で経済学を修めたエコノミスト（大学教授）である。

コレア氏は、選挙戦を戦うためにMovimiento Alianza Paísを立ち上げて、反ネオリベラリズム、伝統的政党・勢力、オルガルキーへの反対姿勢を明確にし、さらなる市民の参加を訴え、政治を変えるために制憲議会の招集を強調し、大統領選挙で勝利した。国民の多くは、既存の政治家に見られない政治姿勢に共感を持ち支持した。

成立したコレア政権は、政治的に不安定であった国の再建にとりかかり、政治体制の変革を進めるために「市民革命 (Revolución Ciudadana)」を掲げ、新憲法を制定し（2008年憲法）、09年4月、13年2月の大統領選挙でも圧倒的支持を得て当選し、合計8年以上の長期政権となっている（08年憲法下での任期は、17年5月まで）。本稿ではこのコレア政権の特徴・傾向を解説したい。

長期政権となったコレア政権の政策・施策

過去に政治的混乱を抱えていたエクアドルにとって、8年以上も同一人物が大統領職を務めているという点では、総体的に政治的に安定性をもたらしていると言える。圧倒的支持を背景に様々な政策・措置が採られている。この8年半のコレア政権を振り返ってみ

ると、いくつかの特徴・傾向が読み取れるので筆者なりの説明をしたい。

(1) 政治・経済・外交面でイデオロギーを色濃く反映した政権

コレア政権は伝統的政党・勢力、オルガルキーへの反対姿勢を明確にし、「市民革命」、「良き生活 (Buen Vivir)」及び「21世紀の社会主义 (Socialismo del Siglo 21)」といった思想を掲げ、自然との調和、多様性の尊重、人を中心とした経済発展を目指し、公正な社会の実現、貧困層への補助、大規模な公共投資を進めてきており、これは統治の仕方、経済活動のあり方、外交姿勢にも明確に反映されている。

(2) 「大きな政府」を通じた社会正義・公正を目指す政権

エクアドルの人口規模でどの程度が適正な政府であるかは議論の余地があるところであるが、コレア政権前の大臣・長官の数が22名であったが、現在は合計39名となっており、公務員数も増大しているところである（現在は約45万人－軍、警察を含む）：財務省資料）。政権としては、より丁寧に社会公正を実現するための省庁であるとの説明であり、結果（成果）を出してきていることであるが、人件費及び管理費が増大していることや一部には業務の重複が見られるとの意見がある。

(3) 原油販売収入、公共投資中心の経済発展モデルを取っている政権

エクアドルは、産油国になって以来、原油収入に依存してきた経済であることは否定できない（図1参照）。従来に比し、政府歳入の原油依存率が下がっている（2013年予算で9.27%）とは言え、14年後半までの原油価格高止まり傾向は、コレア政権の公共事業中心の経済発展を支えてきたと言えよう。政府としても、いつまでも将来的に枯渇する原油のみに依存できないとの意識より、コレア政権は13年より戦略的分野（石油、鉱物、通信、電力、エネルギー、基幹産業など）への投資促進、生産マトリクス強化（製造業強化）、エネル

ギー・マトリクス強化（化石燃料から再生可能エネルギーへの転換）に積極的に取り組んでいるが、国民の目に見える形での経済構造変革はある程度の時間を要するであろう。

(4) 社会政策、貧困層・社会的弱者への配慮・支援を重視した政権

2007～13年には、コレア政権は、教育（初等教育充実、高等教育充実、教育の質の向上など）、保健衛生（病院の新設・改修、機材整備）、貧困層への生活補助金引き上げ、身体障害者への社会的弱者支援を強化している。

(5) 外交面では左派政権との連携、地域国際機関・フォーラム（CELACやUNASUR）強化、国家主権重視を打ち出している政権

コレア政権は、ALBA諸国の一員として行動し、最近ではOASより、UNASURにおける南米諸国の共同行動及び連携を重視しており、またCELACの議長国（2015年）として、ラテンアメリカ全体でコンセンサスを目指した外交努力が進められている。国家主権を打ち出した外交としては、米軍のマンタ空軍基地の撤退実現（09年9月）、アサンジ・ウィキリークス代表の政治亡命許可（12年8月）、国際投資紛争解決システムから地域内での国際投資紛争解決システム（南米諸国内で検討中）への転換等があげられる。

一方で、EUなど欧州諸国とは密接な経済関係（貿易投資）が維持され、高等教育・科学技術等の分野での協力が行われており（この3年間でコレア大統領は欧州諸国（仏、独、伊、西、露などを歴訪）、米国と

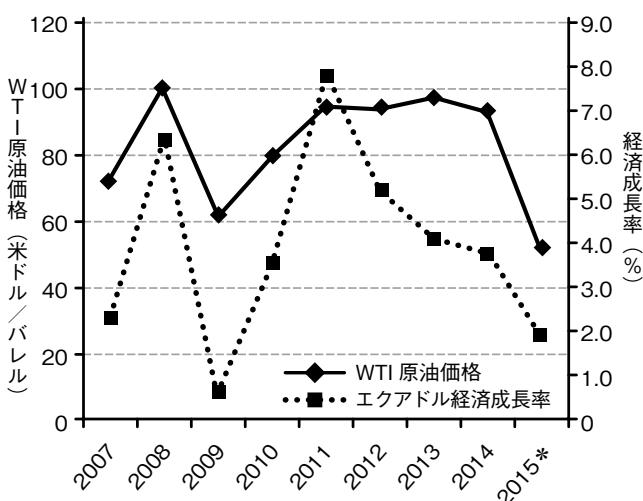
は経済・貿易関係を中心とした実務関係が維持されている。中国とはエクアドルの開発に必要な資金（借款）を中心とした太い関係を持っている。

今後の政治及び経済展望

2014年後半から、原油価格の低迷にエクアドルも遭遇している。エクアドル原油収入は、国家予算の10%程度ではあるものの、エクアドル輸出総額の約半分（約56%）を占めているため、15年におけるコレア政権の政権運営にも影響を及ぼしている。政権は、①15年政府予算の削減（新規公共投資の凍結による公共投資予算減）、②政府幹部職員の給与削減、③税滞納にかかる罰金・追徴金の免除期間設定による納税促進措置を取るとともに、歳入減を補うために、国際金融機関、中国などからの融資、国債の発行、原油の先取り販売、一般セーフガード措置の適用（輸入課徴金増）などを行って15年の経済状況を乗り切ろうとしているところである。米ドルを通貨としているエクアドル政府は、貿易収支赤字（図2参照）を削減するために、自動車輸入の総量規制や一般セーフガード措置をとっているが、日本企業を含め各企業が影響を受けており、経済成長率を鈍化させないためにもこれらの措置が見直しにより緩和されていくことが望ましい。

国際環境を考慮すると、16年の原油価格について当地エコノミストの分析でも、以前の水準に戻ることは難しいとの意見が多い。その場合、エクアドル政府としても引き続き、15年に採っている諸政策・措置を維持せざるを得ないと見込まれる。一方、16年よりコレ

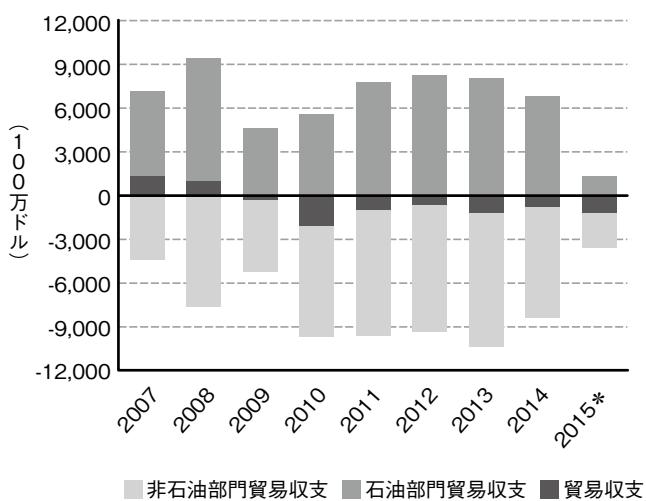
図1 原油価格とエクアドル経済成長率



* 2015年の原油価格は1月～5月の値

2015年の経済成長率はエクアドル中央銀行の予測値（2015年8月現在）
(出典：エクアドル中央銀行)

図2 貿易収支



* 2015年は1月～5月の値

(出典：エクアドル中央銀行)

ア政権が中国の借款により建設している複数の水力発電所建設が完了していくので、エネルギー事情、国際収支が徐々に改善される面が期待される。

昨年来の原油価格下落を受け、民間投資促進の機運が高まり本年3月には、政府と主要経済団体代表との間で官民ハイレベル会合が開催され、フォローアップが行われている。同会合では、エクアドルの経済活動を活性化するための37の課題について議論された。

4月に就任した実務派のナタリー・セリ生産・雇用・競争力調整大臣を中心に、官民連携を進める動きも見られる。このような官民の対話の継続と制度改善によりエクアドルにおけるビジネス環境がより改善されることを期待したい。

日本との関係

エクアドルは米国、EU諸国（EUとは、2014年に通商協定交渉を行い、原則合意済み。批准に向けての手続き中）との貿易関係は強い。

一方、日本との関係では、日本からは自動車、トラック等、機械類が輸入されており、日本へは原油、バナナ、カカオ、魚粉等を輸出しており、その貿易額は非常に限定されている。筆者は、エクアドルの産業の実態把握のため、バナナ農場（邦人が経営、10年前より日本へ輸出）、カカオ農場（香りの良いFINE AROMAのカカオを生産、日本へも輸出中）、バラ園（生花としては日本への輸出は少ないが、プリザーブド・フラワーとして日本への輸出は増加傾向）、ブロッコリー加工工場（冷凍ブロッコリーとして日本への輸出増加傾向）、トイレ陶器生産工場（日本メーカー製品の受注生産）を訪問して、それらの情報を日本の関係者に提供している。

エクアドルは、赤道直下に位置し、豊富かつ強い太陽光、豊富な水資源、肥沃で様々な高度の土地（海拔0mから3000m強までは耕作可能）、多様性に富む4つの地域（山岳地帯、海岸地帯、ガラパゴス諸島、アマゾン地域）の観光資源を持ち、南米トップクラスの幹線道路整備が進み、その開発潜在性は高いものと思われる。特に、エクアドルの農産品を加工した形での輸出、これまであまり開発されていない鉱物資源（金、銅など）開発、観光客誘致は、日本との関係でも有望ではないかと思われる。

エクアドル政府は、貧困削減・格差是正に資するプロジェクトから、生産マトリクス強化、再生可能エネルギー・環境分野（日本の得意分野である地熱発電を

含む）、地上波デジタル放送の日本・ブラジル方式を含むICT分野、科学技術分野、人間開発分野への日本のさらなる貢献を期待する声を受けている。日本との関係を強化したいとの目的から14年11月に実務派のフランシスコ・リバデネイラ貿易大臣（当時）が訪日して、官民学の関係者と意見交換した。在エクアドル日本大使館は、日本とエクアドルの経済関係強化につながるセミナーやフォーラムをエクアドル政府、経済団体と共に開催で、日本企業関係者の代表の方々の参加を得て開催し、両国双方の関係者の相互理解を進め、相互の利益となる分野の探求を続けている。政府・関連機関としても、外務省、総務省、JICA、JBIC、NEXI、JETROなどがエクアドル政府の要望を踏まえながら、様々な分野での協力強化に努めているところである。

おわりに

2018年は「日・エクアドル外交関係樹立100周年」という記念すべき年である。エクアドルにおいては、本年3月、官民学関係者から構成される「日・エクアドル外交関係樹立100周年実行委員会」が立ち上げられ、積極的な意見交換が行われ始めたところである。18年に向けて、日本及びエクアドルにおいて、両国がそれぞれ持つ潜在力を伸ばして行き両国関係が一層強化されていくことを祈念したい。

（本稿は、2015年8月現在の情報を基に作成したものである。なお、本稿はすべて筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら在エクアドル日本大使館の意見を代表するものではない。）

（いたがき かつみ 在エクアドル日本大使館参事官）



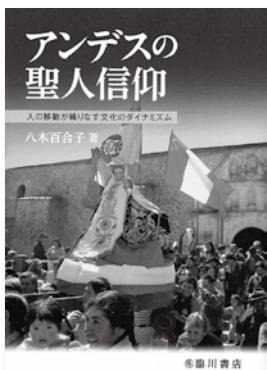
『チエ・ゲバラー旅、キューバ革命、ボリビア』

伊高 浩昭 中央公論新社（中公新書）
2015年7月 306頁 880円+税 ISBN978-4-12-102330-8

1967年からラテンアメリカ各地で取材してきた元共同通信のジャーナリストが、チエ・ゲバラの遺した膨大な文章、関連資料、関係者への取材を駆使して纏めた伝記。医学生時代のラテンアメリカ旅行、カストロ兄弟との出会いとキューバでのゲリラ戦への参加、キューバ革命政権で中銀や工業相などの要職の体験を経て、ラテンアメリカでの革命推進のためにボリビアでの戦いに身を投じ、現地農民の意識との齟齬、過酷な現実と判断の誤りからついに米国 CIA の支援を受けたボリビア軍に捕らわれ射殺されるまでの実像を克明に描いている。

もはや伝説となったゲバラの生き様については、賛美する信奉者あるいはキューバ革命を是としない立場から書いた伝記が数多く出ているが、本書は冷静かつ的確に彼の生涯と、その背景にある当時のラテンアメリカの社会情勢と国際関係を分析し実像に迫っており、新書版であるが極めて内容の濃いゲバラ伝になっている。

〔桜井 敏浩〕



『アンデスの聖人信仰 一人の移動が織りなす文化のダイナミズム』

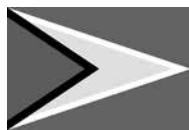
八木百合子 臨川書店
2015年7月 222頁 3,600円+税 ISBN978-4-653-04251-8

スペインによる植民地統治の過程で、住民の経済的統制とキリスト教化のために、高度差等の自然環境を活かした生業を営むために散らばっていた住民の強制集住政策（レドゥクシオン）が行われ、住民に納税・賦役義務とともにキリスト教祭礼執行のための宗教的組織義務が課せられた。祭礼ではその町村の守護聖人の祝祭が重視され、聖人信仰が盛んになった。一方、資源獲得のための一時的移動に加え、20世紀後半から経済発展による都市部での労働需要増大、農村部での人口増大、さらには1970年後半頃よりアンデス高地都市から起きた極左反政府組織と軍隊の武力衝突を逃れて農民が居住を離れて都市へ移住するという社会構造の大きな変化が生じた。本書はかかる人の移動の波の中で、根強い聖人信仰がどのように変容しているかを、ペルー南部の農村と多くの住民が移り住んだ首都リマの集住地のフィールドワークによって、その文化のダイナミズムを考察したものである。

アンデス高地の村での聖人に関わる祭礼の役職、従前からの守護聖人とその後20世紀後半に入ってきたペルーの守護神であるサンタ・ロサ信仰の祭礼の盛衰を比較することで、村の聖人をめぐる諸相の変遷を見た後、リマに移住した同村出身者の居住地での聖人をめぐる祭礼、サンタ・ロサ祭ではマユラと呼ばれる踊りと衣装などを観察し、それぞれの場での準備組織と楽隊の雇い上げや振る舞い飲食などの費用等の経済基盤を比較するなどして、農村と都市の関係性、動態、現代アンデス農村文化のダイナミズムをそこに住む人々の活動を通じて解明しようとしている。

〔桜井 敏浩〕

33カ国リレー通信



ガイアナ共和国
Republic of Guyana

南米最後の秘境？ ガイアナ共和国

大橋 知加

民放テレビ番組で「日本人が99%行かないかも知れない国、南米最後の秘境」として取り上げられたことがあるガイアナ共和国だが、果たしてこの国が世界地図上どの大陸にあるのかわかる人はどれくらいいるのだろうか。この国は近隣諸国と比較すると一見知られていない。広域にわたるアマゾン川流域に広大な手付かずの熱帯雨林とサバンナ、珍しい動植物が多数存在するこの国を、秘境の地と考える人もいると思う。

今年、あまり国際ニュースにも登場しないこの国がNY TimesやBBCニュースのトップ記事を飾った。ガイアナ沖合での「ExxonMobilによる大規模油田の発見」である。これは、この国を“世界レベルでは微々たる農業生産物の輸出国”から“世界で数本の指に入る石油輸出国”へと変えるほどの発見であると言われている。ガイアナ政府の発表では同油田の埋蔵量は石油換算すると7億BBLを超えるとされており、一部の予測ではガイアナの国民総生産(GDP)を現在の12倍¹まで引き上げることになる²と見られている。これは現在の石油価格で、およそ400億ドルに相当する。この大規模油田の発見だけを見ても、近年中に発展の可能性が高い国という視点からみ

ると興味深い国と言えるかもしれない。

ガイアナ国民の特徴

この国の歴史は1966年にイギリスから独立して以降、49年とまだ独立後の日が浅く、国の指導者はラテンアメリカでは珍しいインド系であった。しかし、今年5月の油田発表が行われた頃にガイアナ国内でも政治的に大きな動きがあった。政権が23年ぶりに変わり新与党では大統領がアフロ系、首相がインド系と、新政権とともに国が新たな局面と発展を見せようとしている。

ガイアナ国民の特徴は、約6つの民族が入り混じる多民族国家国民という点である。44%³がインド系であり、ガイアナ料理というとガイアナ風にアレンジされたカレーとロティがでてくるほどインド文化がこの国に影響している。また、オランダ、イギリスの植民地時代に、アフリカからつれてこられた奴隸の子孫であるアフロ系が30%を占め、その他カリブ系(いわゆる混血)が約17%、その他先住民が9%、1%が中国系、ヨーロッパ系と多民族が入り混じった国である。

秘境？ 内陸部

この国の内陸部だけを見ると確かに秘境と言えるかもしれない。ガイアナ共和国は日本の国土のおよそ57%⁴の面積を持つが、国土の大半(77%)⁵が森林で覆われており、人口は約80万人⁶と少ない。国の北部にあたる沿岸部に人口の90%⁷以上が集中しており、内陸部での人口は少ない上に点在している。

内陸部に住居を構えるのは、先に挙げた人口9%を占めるAmerindianと呼ばれる先住民族が主で、その他は金やボーキサイト採掘のために出稼ぎに来ている沿岸部の住民か中国人、周辺国の者達がほとんどだ。先住民の村々まで行くには、道が整備されていないためボートでアマゾン川を上るか、小型セスナに乗って内陸部に入りそこから川か舗装されていない道を行くかのどちらかになる。

開発の観点から内陸部の村々を見ると、南アジアやアフリカ大陸では電気より携帯電話の普及の方が早いが、この国は奥地の人口の少なさや先に述べた交通状況⁸の悪さも重なり携帯電話の普及率がかなり低い。私が訪れた村では、首都ジョージタウンから車で1時間、ボートで1時間ぐらいの比較

的近い村であっても、電波がまったく入らない村や村の一箇所に電波が入る場所があり、1つの携帯電話を木にくくり付けて住民が共同で使用していた。もちろん電気整備は遅れており、基礎生活分野の普及・拡大も今後の課題である。

基礎生活分野の課題点に加え、内陸部の特に先住民コミュニティの脆弱性を度重なる洪水と旱魃の影響が引き上げている。沿岸部と異なり内陸部での農業は焼畑耕作での自己消費が主であり、余剰作物をコミュニティ内や近くの村で売ることがほとんどだが、頻繁に起こる災害の影響で農作物が思うように取れず、必然的に食料の安全性や収入の安定性が確保できない上、土地の所有権問題、金の採掘から生じる環境汚染、若い世代の村離れ等が問題になっている。

秘境？沿岸部

一方、沿岸部では、90%の人口が集中することからも、経済と市場の拠点がほぼ集中している。この国の3大産業は農業、漁業、鉱業である⁹が、農業と漁業に関しては、一部の内陸部の零細農業や漁業を除けば、輸出用、国内消費用の漁獲量はほぼすべて沿岸部で

水揚げされており、輸出用に栽培されるサトウキビ（砂糖、ラム酒）、コメ、国内消費される野菜等の作物も沿岸部で栽培されている。沿岸部の幹線道路はほぼ舗装されつつあり、水も豊富なことから農業灌漑が整備され、野菜もトレンチや小川の岸を利用して栽培されている。トラクタ等の農業機械も沿岸部の農業地帯ではよく見かけ、内陸部に比べると秘境という感じは全くしない。

漁業においても、「零細」と分類される規模の漁業もモーターが付き、水揚げした漁獲物を直ぐに冷凍できるように船に氷が積み込まれている。筆者が訪れた組合では、組合としての運営や製氷機、漁船等の管理に関して、組合が自立して持続できる組織として成り立っていた。驚くことにこの漁業組合は適切な資源管理のため、これまでの漁業から持続可能で科学的情報を基にした漁業に転換したいと言う。農業省は近年中に漁獲可能量を定めることを考えており、GPSの導入などに協力的だ。

先日、以前実施された持続型農業研修のモニタリングのため参加した農家数件を訪れた。彼らはワークショップで得た情報と試験



的に支給された農業用遮光ネットとシート等の材料を基にシェードハウスを建て、それぞれ思うものを栽培していた。1人の女性農家はレタスやチンゲン菜を栽培していた。聞くと彼女の家ではレタスもチンゲン菜も食べないが、中国人によく売れ、単価が高いので栽培している、さらに通常の畑で作るよりも1週間早く収穫できるためシェードハウスを活用していると話していた。

これは、この農家はアグリビジネスの概念を理解し、収穫量や時期、市場調査を分析した上で作物を栽培し販売している、ということになる。現在は最近他の研修で学んだアクアポニックを実践しているとのこと。彼女は初等教育修了者であるが、少しのインプット（研修）でより大きなアウトプット（シェードハウス管理能力、効率的



写真1 先住民の村まで小型ボートでの移動（筆者撮影）



写真2 シェードハウス（筆者撮影）

な作物生産、アグリビジネスへの発展)を成果として挙げたことになる。これは一例だが国民の能力が沿岸部を発展させている一因ではないのだろうか。

だが内陸部と同様、沿岸部でも食料生産の安定性、農家の収入の安定は災害によって頻繁に脅かされている。この国にはニュースで人目を引くようなハリケーンや津波、大地震といった災害が無いので注目を浴びないが、沿岸部、内陸部にかかわらず、水害、旱魃が確実に国民に被害を与えている。

毎年、特に雨季には沿岸部が浸水し多大な被害を及ぼす。国連国際防災戦略事務局によると、ガイアナは洪水リスクランキングで162国中13位に位置する。古い下水設備や流水施設、灌漑設備に加え、沿岸部の多くは海拔0メートル以下に土地があることから満潮時に大雨が1、2日降ると直ぐに建物、公共施設、農地が浸水してしまう。2005年におきた大洪水ではおよそ465億米ドルもの損害が出た¹⁰。

国による災害に特化した具体的な対策が施されないまま、農業地帯である沿岸部では旱魃にも悩まされており、作物は旱魃と洪水によって毎農期ごとに被害が出る¹¹。各地でこれらの災害が農民を農業から金採掘に押し出しているのも着目しなければならない点である。例えば首都から北西に位置するポメロン川沿岸の農業地帯では度重なる農地の浸水によって農作物による確実な収入が見込めないことから、金の採掘に奥地に出稼ぎに行くケースが多い。近年、金の価値の低下によって採掘で破産してしまった元農民が農業に戻るケースもあるが、長年使われていなかつ

た土地を農地に変えることは相当な労力と資金がかかり、せっかく手に入れた土地を手放してしまうケースも多い。

災害対策や防災に関する動きはまだ新しく、現在では農業分野において防災のメインストリーミングに政府が動き始めており、2013年にはFAOと、2013年から18年までの農業分野における防災戦略を作成した。しかしながら、国家レベルの方針や対策があるにもかかわらず、各省庁での防災に対する予算は予算計画に含まれておらず、ドナー任せになっているのが現状である。

事実この国が重要視している直近の問題は、現在のドナー国による二国間協力や国際機関による支援が着実に減少していくことであり、政府の発言どおり5年以内に油田の生産が始まるとすると、早くも遅かれじ中所得国の一員になることから、現在の援助に頼るばかりの開発はさらに難しくなる。これをどう打破するかが新政府の大きな課題の1つだと言える。

秘境？ガイアナ共和国

ガイアナの内陸部は確かに秘境と呼ばれる要素を多く持ち合わせている。だがそれ以外にもこの国が有するアセットは大きい。豊富な水資源や天然資源、広大な森林面積に加え、新政府の誕生や油田の発見、国民個人の能力を考えただけでも、この国は脆弱性を軽減し、持続的な発展を促すのに必要な基礎的なアセットを持ち、少量のインプットで国を改善、強化できる力を持ち合せていると言えるのではないだろうか。

ラテンアメリカでも目立たないガイアナだが、新政権がこれらの

アセットを如何に活かし、この国をどの様に発展させていくのか。今後、秘境と呼ばれるこの国がどう変化していくのか、ガイアナ国民また周辺国を含め、私たち日本人にも着目して頂きたい。

(本稿は、すべて筆者自身の観点に基づくものであり、国連開発計画の見解を示すものではありません。)

(おおはしちか 国連開発計画(UNDP)
プログラムアナリスト)

1 世界銀行の発表ではガイアナの昨年のGDPは32億3,000万ドル

2 Bloombergによる

3 外務省による

4 214,969km²

5 World Bank 2015

6 UN 2013

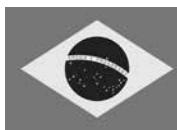
7 外務省による

8 内陸へはアマゾン流域を船での移動が主

9 その他、林業も盛んである

10 Civil Defense Commission 2013

11 個人、またコミュニティレベルでの農業における対策や関心は個々見受けられる



ブラジル連邦共和国

República Federativa do Brasil

ラテンアメリカ諸国日系人 外務省研修 50 周年について

外務省研修生ブラジルOB会

外務省のラテンアメリカ 日系研修生招聘事業

日本国外務省は、ラテンアメリカ（中南米）の日系指導者に国の社会・経済・文化を紹介するため1965年に中南米諸国日系研修制度を創設しました。この制度は継続的に実施されてきて、本年は50周年を迎ましたが、その間ブラジルから様々な職業の日系人約200名が招聘されました。

研修内容は年度によって異なりますが、概して（1）国の歴史、社会、文化、政治及び経済についての各分野専門家による講演、（2）外務省関係者訪問、（3）皇室訪問、（4）国会議事堂見学、（5）企業見学、（6）視察旅行等が中心的です。その実施にラテンアメリカ協会が積極的に協力してくださっていることに謝意を表する次第です。このプログラムが研修生の個人的、職業的成长及びブラジルの社会的発展に大きな影響を与えることは疑いの余地はありませんが、その上、日本と中南米各国そして中南米の国々の間で文化的社会的交流を促進してきたことも指摘すべきであります。招聘事業は、2009年から12年まで中断となって、その廃止の懸念もありましたが、福島教輝前在外サンパウロ総領事の奔走によって再開しました。福島前総

領事に心から感謝申し上げる次第です。

日本・ブラジル外交関係樹立 120周年の節目において

両国間の修好通商条約が結ばれて、それに則って間もなく日本人のブラジル移住が始まり、次第に海外で最大の日系人コミュニティが形成されました。条約締結から120年経ったいま、顧みると日系人は当国の行政、立法、司法、教育、学術、技術、企業等あらゆる分野で指導的な地位を占めるに至っています。その流れの中で外務省研修制度も50年にわたり、人数は少ないとても相当な影響力のある日本人子弟の発展に寄与してきたといえます。しかもその皆が日本社会の諸側面に触れて日本に対する理解を深め、ブラジルのため、また両国間の親善に貢献していることは、当該研修制度の成果を物語るものであります。

外務省研修生 ブラジルOB会の結成

1972年に、当時在外サンパウロ日本総領事館文化担当の鈴木康之領事の提案で、研修生のOB会が誕生しました。法人登録はせず、ブラジル各地の元研修生の横つながりを固めるとともに、次回研

修生候補の推薦をして在外サンパウロ総領事館の人選作業に協力する活動を行うことになりました。

元研修生たちがそれぞれの職業、その他の分野で活躍しているので、OB会として事業を興す必要はないと認識しておりますが、横のつながりを強化する意味で全国または中南米の元研修生会議を企てるに至り、95年にペルーのリマ市で第1回国際会議を開催しました。それ以来、2014年のボリビア会議を最終として14回国際会議を行ってきましたが、その何れにもブラジルOB会が率先してテーマの組み合わせ等を含め実現に積極的に参加してきました。そのほか、全国会議を4回行っています。その活動の関係で96年に法人としての登録をしました。

今後の課題は、今までの関係に基づいて中南米諸国の元研修生と連携して日本と中南米との友好関係の緊密化を図る各事業に協力することでしょう。

研修制度 50 周年の記念

記念事業としては、第一に研修制度の成果を評価するための調査で、その方法としてはOBたちに呼びかけて、法学、工学、保安、政治、医療、福祉、その他と、7分野に分けて夫々の活動状況を報

告してもらい、それによって研修事業の有効性を反映させる企画がありました。時間の制約で報告収集、執筆、翻訳等の作業が十分ではなかったものの、報告をまとめて記念誌を編纂しました。

第1回研修生の渡部和夫氏は、同誌において制度の総合評価をするにあたり、次のように述べています。

「多忙な作業でしたが、どうにか外務省研修生のデータや感想などを収集することが出来ました。確かに広大なブラジル国内の各州や各市で活躍している元研修生を見つけ出すのは大変でした。初期の研修生の中にはすでに亡くなっていた方もいましたが、親戚の方や友人から情報を頂きました。お陰で長年接触がなかった仲間と再会できる機会にも恵まれました。

私達外務省研修生50周年記念実行委員会は3ヶ月にも及ばない短期間に評価報告書を企画して実行することになり、同時に本書も発行するに至りましたが、委員をはじめ一般会員やボランティアの方々の努力によって完成することができました。

内容は各研修生から日本での研修経験と評価を聞きだして編纂するのが目的でしたが、様々な分野で活動されているので、主職業をベースに研修エリアを分類し、法学、エンジニア、治安、政治、福祉、医療、その他としました。各分野に担当者を指名し元研修生に呼びかけました。

その結果は思ったより良く、200人の元研修生のうち、50%以上の方のデータを収集することが出来ました。この日本語版には残念ながら間に合わずそのまま発表することにしましたが、後日発刊する

ポルトガル語版ではもっと多くのデータと完璧な内容を備えたものにしたいと考えています。

当記念誌のデータを読む前に外務省研修生OBの本田イズム氏と桑原エジソン氏が書いた『外務省研修生50年の展開－人々と諸国』を一読されることをお願いします。それにはブラジルの研修生の50年にわたる活動の国内外の背景が詳しく描かれていると思います。

今まで集めた情報だけでも、確実に外務省研修制度の大きな意義が理解できます。各研修員自身のためばかりでなく、日本の文化や伝統をブラジルにおいて広め、日本とブラジルや中南米諸国との関係に於ける研修生の様々な活躍が見られます。

元研修生の皆様は自分の両親や祖父が伝えてくれた文化を、日本において直接体験したことによって、日本をもっと敬うようになったそうです。特に日本の規律と経営は印象的な思い出であったと語っています。日本から帰国した後、ブラジルの現実を見直し、もっと日本の倫理を伝える努力をしようと数多く見られました。

研修生の中には日本での経験をすぐに自分の職業に適用された方もいます。日本で知った新しい機械、新技術、以前からあった物の新しい使用法や様々な機能をブラジルで実行し成功した人も大勢います。日本の警察の交番や地域警備などもブラジルでそれを応用し実施しています。裁判に関する分野では、日本の和解方法制度の考え方方がブラジルの司法制度にも影響を与えました。

さらに重要なのは日本と日本人への理解、そして日本人の文化、倫理と日系である誇りを研修生が

ブラジルで広める活動なのです。各職業における他、ボランティア活動としても日本とブラジルの関係を深める努力をしています。

このような事実に基づき、外務省研修制度は単に継続されるだけではなく、さらに研修生の数を増やして、研修期間ももう少し延ばしていただくことを望んで、外務省をはじめ各関係者に対して感謝申し上げる次第であります。」

記念事業の第二として、2015年4月10日に記念式典を行いました。式典において、一時中止となっていた制度の再開に尽力された福島総領事の表彰並びに研修生の分野別活動に関する報告がありました。

記念訪日

また、記念事業の一環として、外務省の関係者を表敬して報告を行う目的で中南米諸国の元研修生に呼びかけて、訪日団を構成しました。団員は15名（うち、ペルー代表1名）で、2015年5月に東京で集合しました。

外務省の特別支援をいただきて、5月20日に外務省を訪問して、宇都外務大臣政務官に丁寧なお言葉をいただき、報告書としての記念誌を贈呈させていただき、翌日の21日には、首相官邸で世耕官房副長官を表敬し、その際に記念誌の贈呈を行いました。同5月21日午後6時に、ラテンアメリカ協会の主催によるラウンドテーブルに出席しました。日本側参加者は、ラテンアメリカ協会、日本ブラジル中央協会、海外日系人協会の幹部の方々に、外務省から服部中南米局南米課事務官でした。ラテンアメリカ協会の堀坂常務理事の司会で有意義な意見交換が行われました。受け入れてくださった機関

及び団体の方々のご厚意に心から感謝する次第であります。

結論

結論として、中南米諸国の日系人が日本文化の価値観を持ち続けて、それぞれの国の発展に寄与するとともに、日本との友好関係をますます緊密にする使命を意識す

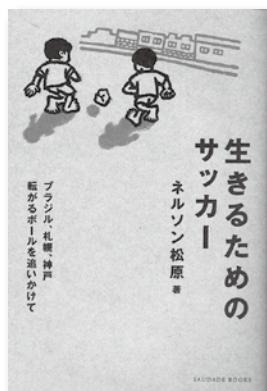
ることが望ましいのは言うまでもありませんが、その指導的人材を育成するためには日本との人的交流、とりわけ各研修制度を強化する必要があるといえます。

外務省研修生ブラジルOB会としては、この制度の価値を高く評価し、今までの研修事業をありがたく感謝するとともに、今後も若

い指導者の育成のためにその拡大及び強化を切に願うものであります。

(記事作成担当者—本田 イズム、外塙 ジョルジエ、岩水 マリオ、大原 ツヨシ)

ラテンアメリカ参考図書案内



『生きるためのサッカー ブラジル、札幌、神戸 転がるボールを追いかけて』

ネルソン松原 松本 創（取材・構成）・小笠原博毅（取材・解説） サウダージ・ブックス
2014年6月 239頁 1,800円+税 ISBN978-4-907473-04-4

北海道江別から父の代にブラジルへ移民して生まれた二世の著者は、大のサッカーファンだったが母からはプロの道へ進むことを禁じられ、体育大学へ進学し保健所・銀行で働きながら勉学とサッカーに励んでいた。札幌大学が日系人サッカー留学生を募集していること知り応募、大学を休学して日本へ向かう。2年間の留学期間中、札幌大学のサッカーにブラジルスタイルを持ち込み、子供たちに当時は未だ無かったフットサルを教え、その競技規則の日本語訳にも加わった。社会人チームからの誘いを断り、ブラジルの大学に復学、卒業し保健所の同僚の日系人と結婚してスイミングスクールの共同経営者になったが、再び札幌大学の恩師から少年サッカーのコーチに誘われて北海道へ。以後札幌一高のコーチ、神戸に移って川崎製鉄サッカーチームのコーチ兼ブラジル人選手の通訳をしていたが、阪神淡路大震災に遭遇。ヴィッセル神戸のユースチームでのコーチ、監督の後、FC神戸のコーチを経て再びヴィッセル神戸に呼び戻され男女の大人相手にサッカー普及を目指すスクールの仕事や通訳を務めた。2010年に神戸スポーツアカデミーの立ち上げに加わり、大人のサッカー教室とフットサル普及を、また夫人とともに関西ブラジル人コミュニティというNPOを拠点にブラジル人子弟の支援活動を行っている。

日系ブラジル人の目でみた日本人との社会・文化の差違、両国のサッカーの戦術や発想の違い、日本からブラジルへのサッカー留学生の実態、日本で日系人が暮らし、教育を受けることの苦労、自分が経験したサッカークラブ運営や若手選手の育て方の違和感などを随所で率直に語っており、単なるサッカーライフの半生記に終わっていない。

〔桜井 敏浩〕

日本人にとって、ペルーはどのような国なのか

株丹 達也

答は人により様々であるだろう。マチュピチュやクスコに代表されるインカ文明の国、「コンドルは飛んでいく」が流れるアンデス高地でリヤマやアルパカが草を食べているシーンを思い浮かべるといった答が多いかもしれない。私にとっての、ペルーの景色とっておきは、現在の住まいから歩いていける範囲の中にある。15分かけずに海岸線を望む高台の上に出ると、そこから波と遊ぶサーファーやパラセイルを楽しむ人を見ることが出来る。900万人近い大都市の非日常的な日常！

経済関係の方でペルーをよく知っているとなれば、はっきりとした答になるだろう。ペルーは、世界有数の資源国であり、とりわけ銅、亜鉛、鉛、銀、スズの生産が多い（2014年の生産量でいずれも世界第3位。金は6位）。埋蔵量も豊富であり、カントリーリスクが低く、今後の日本にとり、その重要性は増す

ことはあれど減少することはない。

ペルー経済の特徴

日本との関係に限定せず、ペルー経済の特徴を見てみると、中南米でも有数の高成長と低インフレを同時に実現してきたことがまず上げられる。2014年までの過去10年間の平均経済成長率は6.2%。一方で、インフレ率は平均2.87%（過去10年）である。財政運営も堅実で、外貨準備高の確保にも十分な注意が払われている。こうした努力は、大手格付け会社の高評価（ラテンアメリカの国の中ではチリに次ぐ2位（メキシコと同格））として目に見えるものとなっている。

太平洋同盟は政治的な色彩が薄く、経済に力点が明確に置かれた組織である。極めて注目度は高い。ペルーは地理的にも太平洋同盟の中央近くに位置するだけではなく、早くから二国間の経済連携に取り組んでおり、貿易総額の95%超を

FTA提携国との貿易で占めている「FTA先進国」である。自由で開放型の経済を目指す太平洋同盟に相応しい国である。

また来年2016年には、APEC首脳会議及び関係閣僚会議はペルーで開催される（ペルーで前回開催されたのは2008年のこと。当時の麻生太郎総理とアラン・ガルシア大統領による首脳会議等も行われた）。TPP交渉参加国の一つでもある。

こうしたペルーが今後の日本にとってさらに重要な国に成長していくことは確実であるが、そうした事情は、まだまだ日本の経済関係者に広く知られるには至っていない。最近ペルーは日本など東アジアへのアプローチを強めており、投資を呼び込むための政府関係団体が主催するセミナーも今年になって既に2度実施されている。9月のセミナーではペラルデ中銀総裁の講演も行われた。また、APECだけ



リマの波はワールドクラス。サーフィンが楽しめる



高層ビルがそびえる海岸線でパラセイル

提供：原田慶子（リマ在住フリーライター）

でなく、昨年12月のCOP20、今年10月のIMF世銀総会など大型の国際会議が連続して開催されるので、日本側要人の往訪を得て、ペルーの実情をより詳しく伝えるなど日本とペルーの一層の経済交流促進を助けることが出来るように努力したい。

日本人、日系人の存在

日本人移住者の歴史、そして今日の日系ペルーカーの活躍を抜きにペルーと日本の関係について語ることはできない。1899年4月に、契約移民として日本人790名が佐倉丸でリマ近郊のカヤオ港に上陸したのが、始まりである。その後、紆余曲折をへて、移民は農業よりも都市での商業に適性を見いだし、活躍していくことになる。しかし、第二次大戦前後、排日暴動、指導者層のアメリカ合衆国強制収容所への送還、財産の没収等のきわめて厳しい困難を経験した。そして、現在では、ペルーの地でペルーカーとして生きていく覚悟を決め、努力を続け、ペルー社会に広く受け入れられている。

ペルーに来て、有力な政治家、閣僚などリーダー、また各国の外交団と会って話をすると、必ずと

いってもよいほど、相手方からは、日系コミュニティへの言及がある。そして、そのたびに、日系の皆さんへの評価が極めて高いことを感じた。さらに言えば、その正直、勤勉、規律、時間厳守など己を律する厳しさへのペルー社会の深い尊敬の念が、そのまま日本あるいは日本人への評価につながっているように思えるのである。

私は、日本人の良いところは、組織の中での役職の軽重に拘泥することなく、それぞれが与えられた職分を全うするようひたすら努力するという点に特に現れているのではないかと考えていた。言葉は適切さを欠くかもしれないが、ごく普通の人達がとても立派であって、熱心に自分の仕事に取り組む。たとえば上司があまりたいしたことがなくても、あるいは組織がとても困難な状況におかれても、とにかく求められる水準の仕事をやり遂げる。これが元々の日本人に特徴的なものではないかと考える。ペルーの日系の皆さんには、今や日本国内で廃れつつあるそうした伝統をきちんと受け継いでいるように感じるのだ。

現在、ペルー国内でその活躍が注目されているのが、マリノ・モリカワ氏である。日系ペルーカーであり、

日本の国費留学（筑波大学）を経験している。ある時、留学中であった彼に故郷ペルーから電話がかかってきた。子供の頃に魚釣りをしたり泳いだりして遊んだ湖（カスカホ、リマ市の北方のワラルに近い）が汚染の進行によって、今にも埋め立てされようとしているという知らせだった。いてもたってもいられなくなり、飛行機のチケットを買ってペルーへ。そこから思い出の湖を救うための彼の挑戦が始まった。筑波大学で、ナノ技術を学んでいた彼は、その技術を活用して湖を汚染から救うプランを立てることを考える。成算があったわけではない。しかし、日本の恩師たちの指導を受けながら徐々に具体的な形にしていく。

まずは、ごみの捨て場となった湖からごみを拾い上げる作業にたった一人で取り組んだ。来る日も来る日も朝から晩までゴミ捨て場のようになった湖に入ってゴミを取り除くことを繰り返す。

ある日、いつもの作業開始の時間に遅れて湖に到着した彼が見たのは、湖の周りの住民達が彼に代わって湖に入り、ゴミを除去しようとしている姿だった。その数およそ百人。映画のシーンにでもなりそう



湖の浄化に取り組むマリノ・モリカワさん



湖に入っての浄化作業

提供：Joe Whilar 氏・Omar Balbin 氏（ペルー写真家）

なそうなことが起ったのだ。モリカワ氏は言う。「ペルーの人たちはやさしい人たちだ。誰かが（正しい方向に）引っ張れば、ついてきてくれる。」

湖をいくつかに区分けして、その区画ごとに、水の浄化に取り組んでいった。日本の技術を使って極めて細かい気泡（ナノバブル）を作り、水中に送り込む。さらに極めて細かい有機物や無機物を濾過できる仕組み（バイオフィルター、こちらもナノ技術）に水を通していく。こうした作業によって、カスカホ湖の水は浄化され、ついに、水鳥が戻ってくるまでになった。

モリカワ氏の偉さは、最初はたった一人で全くのボランティアで取り組んでいた作業を、単にボランタリーな事業にとどまることなく、経済的にも採算が取れるような仕組み（会社組織の立ち上げ）にまで進めている点にある。大儲けを狙うというのではない、あくまでも、水の浄化のため、環境を良くしていくことを目的とするが、経済的ないわば梃子を入れることによって、こうした営為が、永く続き、さらにより大きな広がりを持ちうるようモリカワ氏が考えていると私には思える。

モリカワ氏にはこだわりがある。彼が目指す水質はとても厳しい日本の基準を満たすことである。その目標を環境負荷をかけずに自然の力を最大限発揮できるようにして、水を浄化をする。酸素含有率、有機物、重金属など汚染の状況に応じて最適な技術を組み合わせて、環境を復元しようとしている。さらに、日本で学んだ「もったいない」の精神で、何であれ無駄なく使うことも重視している。ゴミの中には外来有害植物も含まれていた。重

機を使わないと駆除できないほどになっていたが、除去するだけではなく、これを材料に使ってコンポストも作っている。コンポストで出来た土には窒素が含まれているので、砂漠の緑化にも活用している。アフリカのチエニジアで汚泥を浄化した際には、その過程で生じた粘土を使って住民が陶芸することに出来るようにし、住民は副収入を得られるようになったという。

一旦は死に瀕した故郷の湖を再生して、彼は次々に新しい挑戦を続けている。ペルーは国内各地で環境汚染問題を抱えている。彼の取り組む環境復元への活動は、マスコミ、政治、行政などの多くの人々の注目を集め、期待がかけられている。

日本の持つ高い最新技術を最大限に使うことで、今まで望まれてはいるが、実現できなかった環境浄化を実現してきているモリカワ氏の活躍は、私にとって、大きな喜びである。同時に衝撃もある。たった一人であっても、持てる力を総動員すれば、想像を超えた成果を上げることが出来ることを証明しているように思うからである。

水の浄化という点では、今後は、イカ州のワカチーナ（砂漠の中にあるオアシスという表現がぴったりの湖であり、幻想的な印象を与える場所だが、水質の悪化と水位の低下に苦しめられている）、さらにチチカカ湖にも挑戦しようとしている。

チチカカ湖は、船が運航している湖としては、世界で最も高い地点にあるものだが、汚染が進んでいる。この湖の環境を浄化することは、多くのペルー国民の願いである。しかし、その高度ゆえの寒さ（気温はマイナス15度にもなり、

水温も低い）のため、これまで100以上の多くの環境改善の試みが行われ来たが、まだ成功事例は一つもない。しかし、モリカワ氏は、北海道で実験を行い、自信を持って、この事業に取り組もうとしている。良い結果が得られることを心から期待している。

おわりに

ペルーは一方で順調に経済が成長し、全体としては中進国と呼ぶレベルに達している。他方で、依然として貧富の格差は大きい。地域間の格差も著しく、経済成長の恩恵から取り残された地域がある。貧しい地域、貧しい人々ほど、環境が悪化すると生活の質は確実に悪くなってしまう。生存を脅かされてしまうおそれもある。水資源の地域的な偏在が著しいペルーにとって、その質を元のように良質なものに戻していく努力は極めて重要である。こうした問題についても、日本は、ペルーと協力して取り組んでいきたい。

（かぶたん たつや 在ペルー日本国大使）



『メキシコ料理大全 —家庭料理、伝統料理の調理技術から食材、食文化まで。 本場のレシピ 100』

森山 光司 誠文堂新光社

2015年7月 208頁 2,800円+税 ISBN978-4-416-61582-9

ラテンアメリカの料理では北はメキシコ、南はペルーが美味しい、奥が深いと訪れた多くの人たちが評価するのは、どちらも多様な香辛料や食材を駆使し、先コロニブス期から高度な文明を持っていた歴史的背景があるからかもしれない。

本書では、サルサ（トウガラシその他で作るソース）、アントヒートス（トウモロコシ生地のタコス等の軽食）、スープ、サラダや野菜料理、肉・魚介料理、チョコレートをはじめとするソースのモレ、豆や米、卵料理やいろいろな食材を包みこんだエンパナーダスなどの国民食からデザート、飲み物に至る料理 100 余種の作り方を日本でも再現可能なレシピとカラー写真で紹介している。それとともに、現地の食材、飲料、各地の食習慣、行事や祭り、市場や屋台の様子、調理器具から、日本でのメキシコ料理に使える食材の取り扱い店や食に関するスペイン語に至るまで概説していく、単なるレシピ本ではなく、各地の風土や伝統・文化にも触れてメキシコの魅力を教えてくれる、実に楽しい手引き。

〔桜井 敏浩〕



『ブラジル知的財産法概説』

ヒサオ・アリタ、二宮 正人 大嶽達哉日本語訳監修 信山社

2015年8月 281頁 4,200円+税 ISBN978-4-7972-8638-0

日本・ブラジル間の経済・文化関係が緊密の度合いを深めるとともに、知的財産をめぐる紛争や提訴も必然的に増えている。本書は、特許権、意匠、商標、技術移転などの工業所有権、著作権法、コンピューター・プログラム保護法、さらには商号、ドメイン名などのインターネット上の権利・義務、植物種苗育成種の育成者権、集積回路の回路配置に関する知的所有権、営業秘密、Trade Dress（商品・商業施設等の視覚的イメージや包装など特定商品・役務の個性の他競合品との差違）の保護に至るまで新しく重要な保護についても取り上げている。

はじめにブラジルでの知的財産権の法的根拠と歴史的経緯を概説し、上記解説の後半分に資料として工業所有権法、著作権法、コンピューター・プログラム保護法の条文訳文、用語例索引も付けてある。意匠・商標登録出願手続きについてはフローチャートもあり、全体としてブラジル進出日本企業にとっては極めて有用な実務解説書となっている。

二宮サンパウロ大学法学部教授は二宮正人法律事務所の代表として法律実務に通暁し、ポルトガル語・日本語での著作、翻訳・通訳に多大な実績を挙げており、アリタ弁護士は元ブラジル国家工業所有権院 (INPI) 長官で二宮事務所のシニア・パートナー。

〔桜井 敏浩〕

歴史の中の 女たち

第38回

イサベル・バレト (1567～1612年)

— 南太平洋の女性提督 —

伊藤 滋子

16、17世紀のスペインの歴史は数々の英雄、冒険家の歴史や伝説で満ちているが、その中にただひとり、『提督』の称号を持ち、実際に船団を率いた女性がいた。その名はイサベル・バレト、ポルトガルの航海士でインド領司令官であったフランシスコ・バレトの孫とも、ペルーの征服者でポルトガル出身のヌニョ・ロドリゲス・バレトの娘ともいわれる。(16世紀末、スペインとポルトガルは一つの国であった。) イサベルは1567年頃スペインのガリシア地方の町ポンテベドラで生まれ、貴族の両親に連れられてペルーに渡ったとされるが、両親がペルーに来てから生まれたという説もある。ヌニョ・ロドリゲスは1574年地方探検に遠征中に熱病で倒れたが、6人あるいは10人ともいわれる子沢山の一家がその後ペルーのどこでどのように過ごしたのかは判らない。イサベルがロレンソ、ディエゴ、ルイスの3人の兄弟と共に姿を現すのは、1585年のリマであった。だがその前にまず、彼女の夫となるアルバロ・デ・メンダニャのことを話しておかねばならない。

イサベルが生まれた頃のこと、リマのアウディエンシア（植民地統治機関）の議長に任命されたロペ・ガルシア・デ・カストロについてペルーに渡ってきたひとりの若者がいた。議長の甥のアルバロ・デ・メンダニャでこの時25歳、ペルーはまだ黄金熱に沸いていた。彼は遠縁の男からアメリカ大陸の遙か西北に黄金郷があるらしいという話しを聞きこんで、伯父に探検の許可を求めた。ちょうど副王の交代でロペ・ガルシア

が短期間、副王代理を務めていた時のことで、彼は甥の願いを許したが、どうやらそれは越権行為だったらしい。メンダニャは1567年11月、隊員150人、修道士4人、黒人奴隸20人を乗せた2隻の船を率いてカリヤオから南太平洋へ向けて出航した。

一行は翌2月7日最初の島を見つけ、そこをサンタ・イサベルと名付けた。幸いにも首長の一人と友好を結ぶことに成功し、さらにガダルカナル島、サン・クリストバル島など数多くの島々を『発見』し、住民がわずかな金の装飾品を身につけているのを見て、そこが遠縁の男から聞いた伝説の地と信じて、ソロモンの黄金の神殿に因んでソロモン諸島と名付けた。しかしそうして若く経験もないメンダニャが野心に満ちた海の男の集団を統率することは不可能に近く、部下との対立、悪天候などに翻弄され、また隊員が先住民に悪事を働いたことから戦闘が続き、半年後には引き上げざるを得なくなった。隊はほとんど何の収穫もないまま、カリフォルニア沿岸などを漂流しながらようやくメキシコのコリマに到着し、出航して22カ月後にカリヤオに帰りついた。32人の隊員を失い、ほとんど全員が負傷しながらも帰還できただけで幸いというものだったが、この航海に1万ドウカドを投資したメンダニャはすべてを失った。

リマには第5代副王トレドが到着していて、メンダニャは再度ソロモン諸島の探検に挑戦したいと願い出るが、彼の伯父のロペ・ガルシアと対立していた副

王はにべもなくその要請を拒絶した。彼は王に手紙を送るが、当時本国政府はオランダの離反やインディアスの諸問題に忙殺されており、何的回答も得られないまま年月が過ぎた。そこで彼はスペインに渡り、フェリペ2世に拝謁してソロモン諸島がいかに将来性のある土地か、キリスト教徒とすべき先住民人口がいかに多いかを訴え、王から直々に探検の許可を授かることに成功した。彼はスペインに3年間滞在して探検の参加者を募ったり準備に奔走したあと、リマに戻って第7代副王トーレスに、王令に基づきソロモン諸島への航海の資金援助を求めた。ところが当時リマは大地震の直後で、探検に出資できるような状況ではなかった。

メンダニヤがイサベルと出会ったのはこの頃のことである。黒髪のその女性は誇り高くて勝気な強い性格の持ち主で、しかも野心家、未知の土地を切り開くための資質あり、と彼が見込んだものか。しかし何よりも魅力的だったのは彼女には多額の持参金があったことだ。「もしも航海が成功すれば、君はソロモン諸島の司令官夫人となり、侯爵夫人の称号も夢ではない」と囁かれれば、両親から冒険者の精神を受け継ぎ、まだ20歳にもならないイサベルの血が騒いだのも無理はない。確かにフェリペ2世の命令書には、「貴公がこの探検を成功させた暁には、子孫代々までを王の臣下とし、爵位を授ける」と約束されていた。二人は1586年リマで結婚し、イサベルはリマの副王宮廷でアデランタード（探検隊の総指揮者）と呼ばれていた夫の最強の支援者となった。だが彼らの夢が叶うにはさらに10年の歳月を要し、結局実現に漕ぎつけたのは第8代副王メンドサの後押しによるものだった。そして最後にそれを可能にしたのは、やはりイサベルの持参金だった。

イサベルとメンダニヤが乗った船は1595年4月カリヤオを出港してペルー沿岸を北上し、トルヒーリョ、サニヤで他の船と合流したが、最初から問題が続出し、この航海の将来の困難さを思わせた。ことにポルトガル人航海長ペドロ・フェルナンデス・キロスと兵士の隊長、ペドロ・マリノは何かにつけて衝突するのだが、この隊長はだれとでも諍いを起こすことからみても問題の人物で、船団は最初から大変な火種を抱え込んだようである。フェリペ2世は副王メンドサに宛てて「ペルーを浄化する最良の方法は反乱者や厄介者をメンダニヤの探検隊に送りこんでしまうことだ」と書いたと言われていることを見ても、募集に応じて集まつたのがいかなる類の人々だったかが想像できよう。

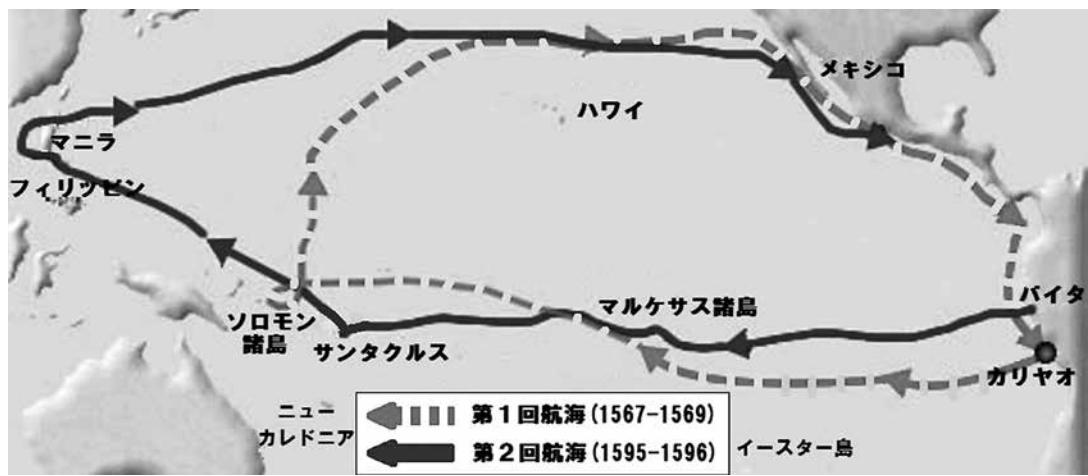
ともかくも4隻からなる船団は1595年6月15日、最後の寄港地パイタを離れ、太平洋を西北に向かった。総勢378人、うち成人男子は280人で、その中にはイサベルの3人の兄弟、ロレンソ、ディエゴ、ルイス、イサベルの妹マリアナの夫で航海士のロペ・デ・ベガ、僧3人、修道士1人、黒人奴隸などがあり、その他にイサベルとマリアナ、その従者など、98人の女性や子供がいた。中には妻と5人の子供を連れた植民者もあった。船には食糧や薪、水瓶1800個のほかに植民に必要な道具、家畜、種なども積み込まれた。

35日間の航海のあと最初の島が見つかり、翌日島の南側に回ると3~10人乗りの70隻ものカヌーが現れた。先住民たちは肌も歯も白く、立派な体格で手足や指も長く、目つきも悪くない。全裸で顔や体に青い刺青をし、好奇心からかカヌーで船の後についてきたが、友好的だった。続いて3つの島が現れ、メンドサ副王カニエテ侯爵の夫人を記念してマルケサス（侯爵夫人）諸島と命名してそれを領有する儀式を執り行った。しかし、メンダニヤはソロモン諸島のサンタ・イサベル島を目指していたので、船を修理し、水や薪、食糧を積みこむと出発命令を下した。一刻も早く落ち着き、植民に取りかかりたいと考えていた家族連れのものからは不満の声が上るが、メンダニヤはあと少しだからと彼らをなだめて出航したものの、なかなか島影が現れず、水が不足し始めると再び不満が噴出し、目的地を通り過ぎてしまったのではないかと疑う者が出でてきた。

ようやく9月7日、島に着くが目指すサンタ・イサベル島ではなく、サンタ・クルス島と命名した。しか



アルバロ・デ・メンダニヤ



メンダニヤの2度の航海

もイサベルの妹マリアナの夫ロペ・デ・ベガが指揮する182人が乗った船が行方不明となり、マリアナは嘆き悲しむ。島から50隻のカヌーがきて、乗っている男たちは色が黒く、縮れた髪を色とりどりに染めて歯も赤く塗っており、簡単な衣服や装飾品を身につけていた。メンダニヤはここでマロペという首長と友好を結ぶことができ、食糧などを供給してもらえた。隊はしばらくここに留まり、行方不明になった僚船を探したり、周囲の島を探索したりするが、さまざまな問題が持ち上がってきた。イサベルの兄ロレンソと軍隊長マリノが対立、そこにイサベルが加わり火に油を注ぐ。狭い集団の中での男女のもつれ、食糧不足、病気の蔓延、他部族の攻撃などで、とうとうペルーに帰りたいというグループが署名集めを始める始末である。メンダニヤに強力な統率力が欠けていたことも混乱の一因で、それを補おうとするイサベルの強い言動ばかりが目立ち、事態は余計に混迷を深めた。

そしてとうとう優柔不断なメンダニヤも命令に従わない隊長マリノとその腹心を反逆者として誅殺するのだが、その直後のこと、隊員のひとりが先住民からもっと多くの食料をせしめようと、首長たちのなかでただ一人協力的だったマロペを殺してしまった。先住民を宥めるためにメンダニヤはこの隊員まで殺さねばならない羽目に陥ったのだが、この時すでに彼自身がマラリアに罹っており、10月18日病没する。享年53歳だった。彼の遺書には、多くの人の予想に反して、イサベルを司令官として地上での統率権を、彼女の兄ロレンソを提督として海上での統率権を委ねると記されてあったが、数日後、その兄までもが先住民の毒矢に倒れ、彼の遺言により、イサベルは提督をも継ねることとなる。スペイン史上初の女性提督となつた

彼女は苦境に陥った船団を一人で率いなければならなくなつた。

彼女が最初に下した決断はサンタ・クルスを放棄することだった。島に村を築き始めていた家族持続の植民者からは不満の声が上がるが、頼みの綱であったマロペを殺してしまったあと、先住民との共存はもう不可能だった。主だった者を集めて会議が開かれ、フィリピンに向かうか、あるいはサンタ・イサベル島探しを続行するかが検討された。中にはペルーへ帰りたいというものもいたが、それは不可能で、結局900レグア(5000km)先にあるフィリピンに向かうことになった。しかし船の傷みは激しく、浅瀬の多い危険な海域である。しかも航海長のキロスは常々、イサベルが陰で夫を操り、何事にも口出しすることに嫌悪感を抱いていたので、二人の仲はすこぶる険悪であった。

3隻の船は1595年11月18日サンタ・クルス島を後にした。12月11日赤道付近で1隻の船が脱走して船団から離れて行った。後にその指揮官はマニラで反逆罪で裁かれることになる。さらにそれから8日後の夜、もう1隻の船が救援を求めてきたが、イサベルは暗闇の中で近づくのは危険だとしてそれに応じず、夜が明けると船は見えなくなっていた。イサベルの船も食糧は底をつき、水は腐り、帆も道具もほとんど失い、男たちは死者がでても死体を海に投げる力もないほど衰弱していた。島に近づくと先住民から椰子の実や果物を分けてもらうことができたが、小舟を失ったので上陸できず、先を急ぐ。恐らく探していたサンタ・イサベル島の近くを通ったはずだが、それを確認する気力も失せていた。

このみじめな航海の間もイサベルと航海長キロスの間には諍いが絶えない。彼は飢え死にするよりも今こ

ここで食糧を配ることを要求するが、イサベルは購入費4万ペソを出したのは自分だからと拒否する。すると彼は、航海術を知らないメンダーニヤに代って自分が働いたのに、その代償を受け取っていないと主張し、とうとうイサベルが折れて、子牛を一頭提供したので、人々はようやく飢えをしのぐことができた。島の沖合に停泊すると先住民が米などを売りにきて、キロスは自分の金で2袋買い、皆に分け与えたが、イサベルは値段が余りにも高いので、買わなかつたと、キロスはイサベルがいかに冷酷で、吝嗇で、利己的であったかを書き募る。さらに、船がマニラに近づいた時、救援の船がきて、乗り込んできた役人はまだ豚その他の食糧や水が残っているのに皆が飢えているのを見て驚いた。イサベルは夫のミサをあげるために取つておいたと弁明するが、役人はそれに耳を貸さず、豚を殺して皆に分け与えるように命じた。サンタ・クルスを出て50人が命を落としたが、残っていた20甕の水、小麦などの食糧を配つていれば死者の数はもっと少なかつたかもしれないとキロスは述べている。記録はキロスの航海日誌しか残っていないので、われわれはそれに頼るしかない。

しかしイサベルが自分の権利と義務をはっきりと認識し、責任を受け止め、確信をもつて決断を下したからこそ、困難な航海を乗り切ることができたことも確かであった。彼女はメンダーニヤの志を自分のものとし、財産も青春も安楽な生活も犠牲にしてこの航海に賭けていた。百戦錬磨の海の荒くれ男たちを相手にして彼らの上に立つ唯一の方法はエゴイストや冷酷さという鎧を纏うしかなかったのであろう。

船は2月12日マニラに到着した。人々はソロモン諸島から来たイサベルを『シバの女王』と呼び、長い間その名は彼らの記憶に残った。だが彼女はまだ30歳前、人生がここで終わったわけではない。彼女の前にガリシア出身でサンティアゴ騎士団のフェルナンド・デ・カストロが現れる。船団を率いてフィリピンとアカブルコの間を2度も往復したという海のベテランであった。おそらくイサベルの持つ社会的地位、財力、誇り高い性格が、戦いの中で生きてきた彼のような野心家に驚嘆と欲望を引き起こしたのであろう。一方イサベルは、すでに自分のものもある亡夫の遺志を遂行するための最良の相手を見つけたと考えたようだ。結婚式は未亡人の喪が明けた1596年11月マニラの教会でとり行われた。

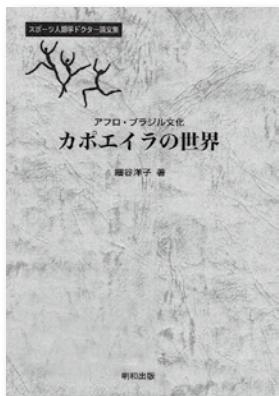
船が修復され、イサベルと新しい夫のカストロ、彼

女の二人の弟、キロスその他ペルーから来た人々を乗せて、1597年8月10日マニラを出航し、3ヵ月後アカブルコに着いた。中には航海に恐れをなして、マニラに残った者もいた。

イサベルと夫はメキシコからスペイン王に新しい探検の許可を求める手紙を書くが返事はなく、その後生まれた二人の子供を連れて1609年頃スペインへ向かった。しかし許可を得ることができずにペルーへ帰り、カストロは地方の司令官となった。その後イサベルはキロスがフェリペ3世からソロモン諸島探検の許可を得たことを知り、正当な権利は自分にあると抗議の手紙を書くがやはり返事は来ず、カリヤオに出向いて8年ぶりにキロスと会つて対決する。激しいやりとりが交わされたが、今や新しい王令を手にしたキロスの方が優位にあった。1605年12月21日、イサベルとフェルナンドはほどを噛みながら、カリヤオを出航して行くキロスの3隻の船を見送り、これでイサベルの提督の称号は消え失せ、『シバの女王』は永遠にその領地を失つた。

イサベルは1612年、45歳で没したとされているが、生まれた場所同様、それがペルーであったかスペインのガリシアであったかは分からぬ。そして仇敵のキロスもまた、もう少しのところでオーストラリア発見の栄誉を得るところであったが、探検は失敗に終わる。極貧のなかでお再度探検に挑戦しようともがく彼の執念には鬼気迫るものがあったが、病に倒れた。海に憑かれた人々の末路はあまりにも悲しいことが多いが、海は彼らによって切り開かれてきたのだった。

(いとう しげこ)



『アフロ・ブラジル文化 カポエイラの世界』

細谷 洋子 明和出版

2015年4月 151頁 2,000円+税 ISBN-978-4-901933-33-9

ブラジル北東部の港町サルバドール周辺で生まれたといわれるカポエイラは、アフリカから拉致されてきた奴隸たちが武器を持つことを厳に禁じられた中で、護身術の練習や踊りが基となって創造された、身体を使う格闘・舞蹈・芸能性を合わせもった特異な文化といえるが、近年ではほとんどの大学でカポエイラ関連サークルがあるといわれるほど、日本でも同好者が増えている。

本書はスポーツ科学、舞蹈学を専攻する若手研究者が、アクロバット・パーフォーマンスにしか見えなかったカポエイラに魅了され、リオデジャネイロで本場の演技を見たことから、文化的固有性をもち、その奥に深い世界観をもったカポエイラを、スポーツ人類学の視点からその歴史・社会的背景を探究した論文である。

2003年に制定された法令によるアフロ・ブラジル文化と歴史の教育義務化に始まり、08年のブラジル国内の無形文化遺産登録などの国民統合政策とカポエイラについての教育内容と期待される社会的役割、カポエイラの競技化にともなう競技大会の開催によるシステム化、それとの文化的固有性創造の関係、さらには劇場でのショーに取り上げられるようになったカポエイラのエンターテイメント化の実例も踏まえて、全体として制度からみるカポエイラの社会的役割と文化的固有性を明らかにしようとしている。

[桜井 敏浩]



『第三の魔弾』

レオ・ペルツィ 前川道介訳 白水社(白水文庫)

2015年7月 366頁 1,600円+税 ISBN978-4-560-07201-1

1519年にメキシコに侵入したコルテスのスペイン無敵軍より早く、ライン河の暴れん坊伯爵といわれたドイツ人グルムバッハとその部下たちが、宗教改革の嵐で神聖ローマ帝国を追放され、メキシコ湾岸に漂着していてアステカ王国の住民に助けられていた。彼とその忠実な部下は、後れて到達したスペイン軍の狙撃兵ノバロから悪魔の助けを受けて賭博で百発百中の銃と三発の弾丸を巻き上げた。大切な銃を失ったノバロはコルテスの命で縛り首にされるが、絶命の寸前に「一発目はお前の異国の王に、二発目は地獄の女に、三発目はお前自身に」との呪いをかけた。

コルテスは客人として招いてくれたアステカのモンテスマ王を捕らえ莫大な財宝を出すよう強要する。スペイン国王への献納分を取り分け、征服者の将校・兵士たちで分配した後、大部分を本国に移送しようとするのだが、カトリックに敵意をもつグルムバッハはそれを阻止するためコルテスを狙撃しようとするが失敗し、モンテスマに銃口を向ける。ノバロの呪いは、その後グルムバッハの愛人の美貌のアステカの娘ダリラ、彼の異母兄弟でコルテスと手を組み、ダリラを手に入れようと誘惑するメンドーサ公爵などの実在・創作上人物が入り乱れ、凄惨な首都ティノティトランの攻防戦などの史実を交えてコルテスのアステカ征服が進む中で、二発目、三発目と実現する。

先祖がユダヤ人迫害を逃れてスペインのトレドからチェコに移住したユダヤ系オーストリア人作家による幻想歴史小説。

[桜井 敏浩]

協会ホームページの記事ご案内

ラテンアメリカ協会のホームページ <http://www.latin-america.jp> の充実を図っておりますが、次のコラムに是非ご注目ください。

1. 英語サイトをオープンしました。ご利用頂くとともに海外関係者にもご紹介ください。 <http://latin-america.jp/en/>
2. 各種資料—新着経済情報（会員専用）
海外で発表された経済レポートをベースに、ラテンアメリカ・カリブ地域における注目すべき動きを簡潔にまとめたものが掲載されています。
3. 研究所—研究所出版物・関連情報（会員専用）

ラテンアメリカ・カリブ研究所の活動

本研究所では、ラテンアメリカの動静にタイミングを合わせた研究所レポートを発刊しています。協会ホームページ「研究所」の欄でご覧いただけます。最近のレポートとしては、「中国・ラテンアメリカ貿易投資関係－コモディティームの終焉と新局面の展開」「新しい段階に入った米国ラテンアメリカ関係－パナマ米州サミットの成果は？」（上下）があり、ご好評を得ています。桑山幹夫シニア研究所員（元国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 ECLAC エコノミスト）が中心となり独自執筆です。

当研究所はバーチャル研究所ですが、ラテンアメリカ研究を志す若手研究員に当研究所の研究員（無報酬）の肩書・各種ベネフィットを付与し、研究報告いただく制度を持っています。興味をお持ちの方はホームページ「研究所」欄をご覧下さい。

イベントへのご参加のお願い

ラテンアメリカ協会は、講演会・セミナー・懇談会などの開催により、日本とラテンアメリカとの関係強化に努めております。新規開催情報は、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」、また、これまで行ったイベントの概要は「イベント・アーカイブ」をご覧ください。

今後も多岐にわたる多くのイベントを企画しますので、皆様のご支援をお願いします。

<2015年7月～10月 実施済イベント>

7月 9日	講演会「駐日大使が語るチリの現状と将来」 講師：パトリシオ・トーレス駐日チリ共和国大使 後援：日本チリー協会、フォーリンプレスセンター	9月 14日	講演会「JICA 中南米事務所長による現地報告」 講師：高野剛 JICA 中南米部長 藤城一雄 JICA 中南米部中米・カリブ課長 篠山和良 JICA メキシコ事務所長 山田章彦 JICA ドミニカ共和国事務所長
7月 16日	講演会「コンサルティング会社から見た ラテンアメリカ投資市場について」 講師：プライスウォーターハウスクーパースおよびPwC メキシコ法人 共催：プライスウォーターハウスクーパース 後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所	10月 6日	ラウンドテーブル「エドワルド・フレイ元チリ共和国大統領」
7月 23日	講演会「JICA 派遣専門家が語る現地の実情と協力のあり方」 講師：JICA 派遣専門家 加藤博通氏、木村恭彦氏、及川淳一氏 後援：米州開発銀行アジア事務所	10月 22日	講演会「協会初の海外セミナー “Japan Latin America Relations: Then and Now”」 講師：高瀬 寧 外務省中南米局長 細野昭雄 協会副会長 桑山幹夫 協会常務理事
7月 28日	ラウンドテーブル「チリ国会議員（上下両院議員 6人）」	10月 27日	講演会「時代を超えて地場に定着する企業群－第4弾」 講師：伊藤哲治 パナソニック ラテンアメリカ社 (PLA) 企画担当取締役 深町達也 ヤマハ発動機海外市場開拓事業部・ エリア開拓部中米・カリブグループリーダー
8月 24日	講演会「Why Mexico －メキシコの魅力とは？」 講師：アーロン・ペラ PROMEXICO 商務参事官 後援：米州開発銀行アジア事務所		
9月 5日	「第13回ラテンアメリカ関連団体連絡会」		

広告掲載のお願い

本誌『ラテンアメリカ時報』は皆様より多大なご協力を得て内容の充実を図っており、発行部数は570部を超えて実に増えています。政府、企業、学界関係者より随一のラテンアメリカ専門誌として高い評価を頂いており、この季刊誌への広告掲載をお願い申し上げます。

広告は、裏表紙カラーが6万円／年4回、表紙裏および裏表紙裏モノクロが同4万円、いずれも版下持ち込みとなっています。詳細等は事務局へお申し越し下さい。

ラテンアメリカ協会の活動と入会のご案内

○『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

○ ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

○ 講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

- | | |
|-------|---|
| 会員の特典 | <ul style="list-style-type: none">●『ラテンアメリカ時報』の無料配布●協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード●協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内●メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信 |
|-------|---|

- | | |
|------|---|
| 入会方法 | <p>協会サイトからお申し込み頂くか、
事務局へメール info@latin-america.jp もしくは
03-3591-3831（電話切り替え）へFAXでご連絡下さい。
※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。</p> |
|------|---|

法人会員	50,000円（1口以上）
個人会員	8,000円（1口以上）
在外会員	4,000円（1口以上）
国別団体会員	10,000円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円（1口以上）
学生	5,000円

（注）すべて4月～翌年3月までの間の一口径額。「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2015/16年冬号（2016年1月25日発行予定）は、「**特集：ラテンアメリカのフリーゾーンと日本企業**」です。

ラテンアメリカ各地でフリーゾーンが設けられ、貿易・投資・雇用に多大な役割をはたしています。ラテンアメリカのフリーゾーンへの進出状況とその課題を概観し、具体例としてブラジルのアマゾン河中流のマナウス、全土にフリーゾーンを展開させているウルグアイ、コスタリカ、南北アメリカの中央にあって運河とともに利点を活かすパナマ、多くの企業が対ラテンアメリカ・ビジネスの拠点を置くマイアミの最新事情を内外の専門家・実務家が解説します。

「**駐日ラテンアメリカ大使インタビュー**」は、今回

は日本企業の進出が活発なメキシコ合衆国です。「**ラテンアメリカ時事解説**」では大統領選挙が終わり新政権が発足したアルゼンチン、ホンジュラスへの開発支援とその調整を図るドナー会合の様子、パナマへの移民が織りなす各国の移民コミュニティーの現状と今後などラテンアメリカでの政経・社会情勢の最新の動きを、「**33カ国リレー通信**」では現地からならではの報告を、識者による幅広い話題のエッセイ「**ラテンアメリカ隨想**」、好評連載「**歴史の中の女たち**」、さらに様々な分野の新刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」はラテンアメリカを知るための有用なデータベースともなります。

『ラテンアメリカ時報』通巻1412号 2015年秋号
2015年10月25日発行 定価1,250円
年4回(1,4,7,10月)発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階120A
Tel. / Fax : 03-3591-3831
E Mail : info@latin-america.jp
URL : <http://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株)アム・プロモーション